

令和5年度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用審査意見書

川崎市監査委員



6川監第388号  
令和6年8月20日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	大村研一
同	川上善行
同	石田康博
同	かわの忠正

### 決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## 令和5年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の結果	9
1	総計決算状況	10
2	一般会計の決算状況	14
(1)	歳入歳出決算の概況	14
(2)	歳入	16
ア	概況	16
イ	収入の状況	20
ウ	款別歳入執行状況	24
(3)	歳出	34
ア	概況	34
イ	性質別の状況	38
ウ	款別歳出執行状況	40
3	特別会計の決算状況	57
(1)	歳入歳出決算の概況	57
(2)	会計別の状況	59
	競輪事業	62
	卸売市場事業	64
	国民健康保険事業	66
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	68
	後期高齢者医療事業	70
	公害健康被害補償事業	72
	介護保険事業	74
	港湾整備事業	76
	勤労者福祉共済事業	78
	墓地整備事業	80

生田緑地ゴルフ場事業	82
公共用地先行取得等事業	84
公債管理	86
4 財産の状況	88
(1) 公有財産	88
(2) 物品	88
(3) 債権	89
(4) 基金	90
5 財政指標等の状況	92
(1) 経常収支比率	93
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	94
(3) プライマリーバランス	95
(4) 市債発行額と年度末現在高	96
(5) 減債基金からの借入	98
6 むすび	99

### 令和5年度 川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象	101
第2 審査の期間	101
第3 審査の方法	101
第4 審査の着眼点	101
第5 審査の結果	101

(審査資料)

第1表	令和5年度歳入歳出決算総括	104
第2表	令和5年度決算収支状況(会計別)	106
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	106
第4表	令和5年度歳入決算状況(会計別)	108
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	110
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	112
第7表	令和5年度歳出決算状況(会計別)	114
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	116
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	118
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	120
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	122

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 比率は原則として原数値により算出したものを百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、各表中の内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」…………… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」…………… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など

5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。

6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

# 令和5年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度川崎市一般会計歳入歳出決算

令和5年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額、形式収支、実質収支、繰入金、繰出金の状況及び年度間比較

#### (2) 一般会計の決算状況

##### ア 歳入

- (ア) 歳入予算の総体的な執行状況及び財源別歳入決算状況
- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

##### イ 歳出

- (ア) 歳出予算の総体的な執行状況及び性質別歳出決算状況

- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 繰越額及び不用額の状況
- (3) 特別会計の決算状況
  - 歳入歳出予算の総体的な執行状況及び決算状況の分析並びに特別会計の決算総額の年度間比較
  - 各会計の予算の総体的な執行状況及び年度間比較による増減事由
  - 歳入の不納欠損額及び収入未済額、歳出の繰越額及び不用額の状況
- (4) 財産の状況
  - 財産に関する調書に示された財産の当年度の状況及び年度間比較による増減事由
- (5) 財政指標等の状況
  - 経常収支比率などの財政状況を把握するための指標等の当年度の状況及び年度間比較

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、決算書類は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、各会計の歳入歳出予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

## 1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

### 第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,461,710,059		1,440,743,256		20,966,803	1.5
歳入決算額(A)	1,322,254,378	90.5	1,304,960,811	90.6	17,293,567	1.3
歳出決算額(B)	1,308,905,276	89.5	1,293,486,677	89.8	15,418,598	1.2
形式収支(C=A-B)	13,349,101		11,474,133		1,874,968	16.3
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	6,507,983		6,092,740		415,243	6.8
実質収支(E=C-D)	6,841,117		5,381,393		1,459,724	27.1
前年度実質収支(F)	5,381,393		9,000,306		△3,618,913	△40.2
単年度収支(E-F)	1,459,724		△3,618,913		5,078,638	140.3

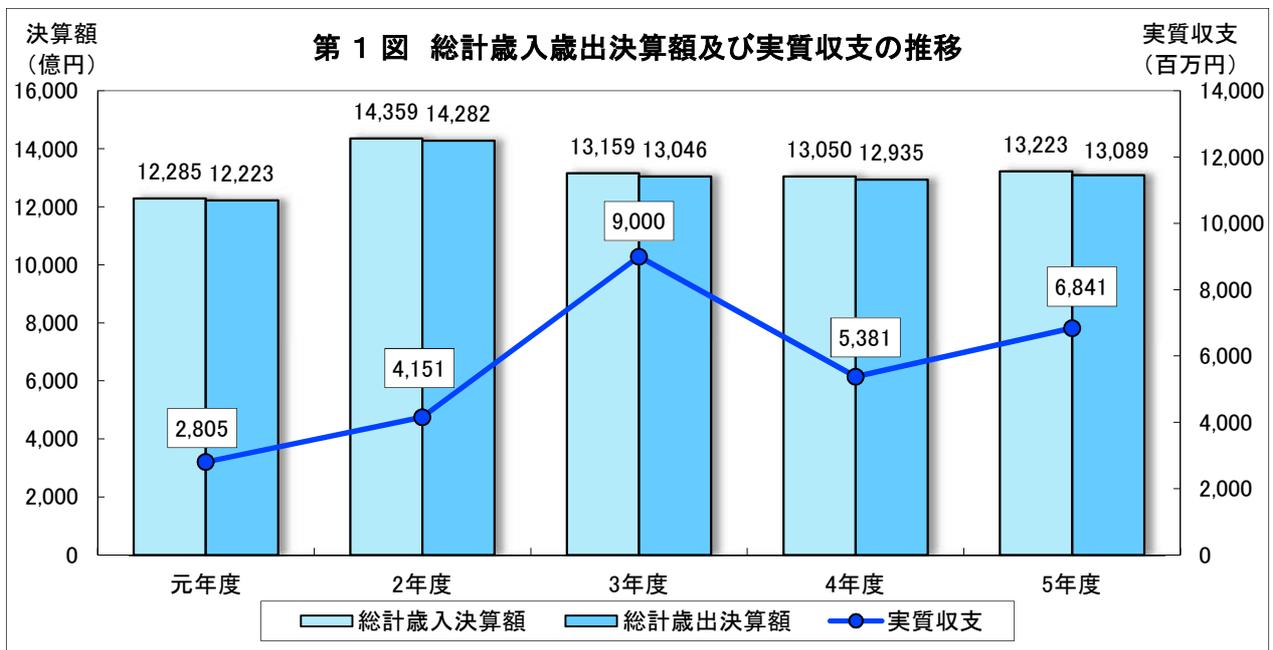
予算現額 1 兆 4,617 億 1,005 万円に対して歳入決算額は 1 兆 3,222 億 5,437 万円で、予算現額に対する割合は 90.5%となっている。歳出決算額は 1 兆 3,089 億 527 万円で、予算現額に対する割合は 89.5%となっている。

前年度に比べ予算現額は 209 億 6,680 万円 (1.5%) 増加している。歳入決算額は 172 億 9,356 万円 (1.3%)、歳出決算額は 154 億 1,859 万円 (1.2%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 133 億 4,910 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 65 億 798 万円を差し引いた実質収支は、68 億 4,111 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、14 億 5,972 万円の黒字に転じている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりであり、実質収支は前年度に53億円だったが、当年度は68億円に増加している。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第 2 表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	5 年度		4 年度		増△減額		増△減率	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	315,926	—	315,808	—	118	—	0.0	…
国民健康保険事業	13,447,798	3,276,068	11,230,709	2,376,356	2,217,089	899,712	19.7	37.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	12,991	12,991	41,431	41,431	△28,440	△28,440	△68.6	△68.6
後期高齢者医療事業	3,195,141	—	2,730,591	—	464,550	—	17.0	…
公害健康被害補償事業	10,107	10,107	10,371	10,371	△264	△264	△2.5	△2.5
介護保険事業	16,727,236	—	15,972,816	—	754,420	—	4.7	…
勤労者福祉共済事業	23,814	23,814	22,428	22,428	1,386	1,386	6.2	6.2
公共用地先行取得等事業	160,532	160,532	263,737	263,737	△103,205	△103,205	△39.1	△39.1
公債管理	2,625	2,625	2,633	2,633	△8	△8	△0.3	△0.3
<b>小 計</b>	<b>33,896,170</b>	<b>3,486,137</b>	<b>30,590,524</b>	<b>2,716,956</b>	<b>3,305,646</b>	<b>769,181</b>	<b>10.8</b>	<b>28.3</b>
病院事業	7,959,774	154	7,959,997	388	△223	△234	△0.0	△60.3
下水道事業	12,024,383	370,535	12,041,678	368,171	△17,295	2,364	△0.1	0.6
水道事業	333,896	333,896	334,608	334,608	△712	△712	△0.2	△0.2
工業用水道事業	165,674	165,674	167,940	167,940	△2,266	△2,266	△1.3	△1.3
自動車運送事業	1,416,860	1,230,926	1,131,237	934,992	285,623	295,934	25.2	31.7
<b>小 計</b>	<b>21,900,587</b>	<b>2,101,185</b>	<b>21,635,460</b>	<b>1,806,099</b>	<b>265,127</b>	<b>295,086</b>	<b>1.2</b>	<b>16.3</b>
<b>合 計</b>	<b>55,796,757</b>	<b>5,587,322</b>	<b>52,225,984</b>	<b>4,523,055</b>	<b>3,570,773</b>	<b>1,064,267</b>	<b>6.8</b>	<b>23.5</b>

資料:財政局

繰出金は合計 557 億 9,675 万円で、前年度に比べ 35 億 7,077 万円 (6.8%) 増加している。これは主に国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

繰出金のうち基準外繰出金は合計 55 億 8,732 万円で、前年度に比べ 10 億 6,426 万円 (23.5%) 増加している。これは主に国民健康保険事業特別会計への基準外繰出金が増加したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

**第 3 表 繰入金の状況**

(単位:千円、%)

会 計 名	5 年 度	4 年 度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	190,000	130,000	60,000	46.2
介 護 保 険 事 業	17,640	17,548	92	0.5
港 湾 整 備 事 業	703,763	744,343	△40,579	△5.5
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	273,743	259,740	14,003	5.4
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	174,725	174,725	0	0.0
公 債 管 理	1,100,000	1,000,000	100,000	10.0
<b>合 計</b>	<b>2,459,873</b>	<b>2,326,358</b>	<b>133,515</b>	<b>5.7</b>

繰入金は合計 24 億 5,987 万円で、前年度に比べ 1 億 3,351 万円 (5.7%) 増加している。これは主に公債管理特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	983,473,708		978,801,300		4,672,408	0.5
歳入決算額(A)	863,267,901	87.8	858,001,176	87.7	5,266,724	0.6
歳出決算額(B)	852,657,450	86.7	850,599,276	86.9	2,058,173	0.2
形式収支(C=A-B)	10,610,451		7,401,900		3,208,550	43.3
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	6,240,509		5,461,126		779,383	14.3
実質収支(E=C-D)	4,369,941		1,940,773		2,429,167	125.2
前年度実質収支(F)	1,940,773		6,003,883		△4,063,110	△67.7
単年度収支(E-F)	2,429,167		△4,063,110		6,492,277	159.8

予算現額9,834億7,370万円に対して歳入決算額は8,632億6,790万円で、予算現額に対する割合は87.8%となっている。歳出決算額は8,526億5,745万円で、予算現額に対する割合は86.7%となっている。

前年度に比べ予算現額は46億7,240万円(0.5%)増加している。歳入決算額は52億6,672万円(0.6%)、歳出決算額は20億5,817万円(0.2%)それぞれ増加している。

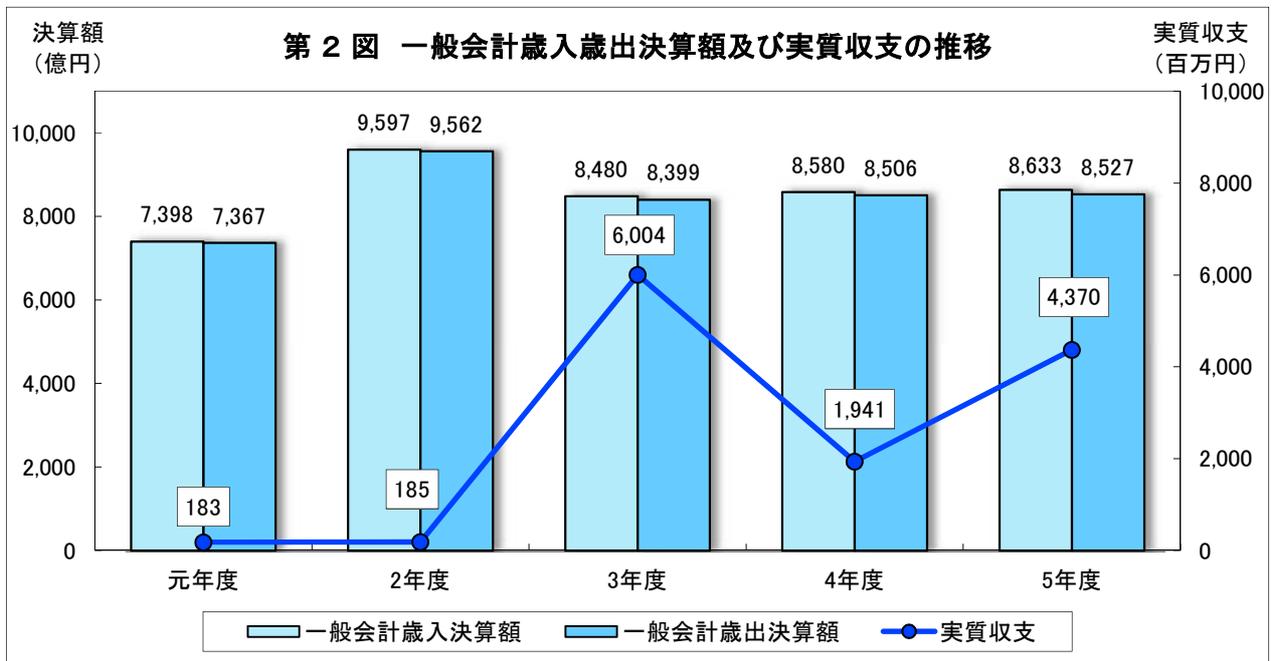
歳入歳出差引額である形式収支は106億1,045万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源62億4,050万円を差し引いた実質収支は、43億6,994万円の黒字である。

なお、実質収支額には、国庫支出金の受入分等のうち、令和6年度以降に精算が見込まれるものも含まれている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は24億2,916万円の黒字となっている。

また、実質収支43億6,994万円のうち41億9,179万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた1億7,814万円及び翌年度へ繰り越すべき財源62億4,050万円の合計64億1,865万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりであり、実質収支は前年度に19億円だったが、主に翌年度以降に精算が見込まれる国庫支出金の受入分等の増により、当年度は43億円に増加している。



## (2) 歳入

### ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

**第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）**

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合	
		金額	構成 比率			
自主財源	市 税	386,391,224	387,895,753	44.9	1,504,529	100.4
	分担金及び負担金	8,937,204	8,548,097	1.0	△389,106	95.6
	使用料及び手数料	16,945,838	15,365,249	1.8	△1,580,588	90.7
	財産収入	8,563,590	8,632,472	1.0	68,882	100.8
	寄附金	1,546,671	1,859,875	0.2	313,204	120.3
	繰入金	95,924,525	57,671,759	6.7	△38,252,765	60.1
	繰越金	5,561,126	5,669,899	0.7	108,773	102.0
	諸収入	34,332,440	33,775,857	3.9	△556,582	98.4
小 計	<b>558,202,618</b>	<b>519,418,963</b>	<b>60.2</b>	<b>△38,783,654</b>	<b>93.1</b>	
依存財源	地方譲与税	3,044,853	2,970,241	0.3	△74,611	97.5
	利子割交付金	127,107	104,626	0.0	△22,481	82.3
	配当割交付金	2,883,174	2,587,226	0.3	△295,948	89.7
	株式等譲渡所得割交付金	2,894,729	2,874,005	0.3	△20,724	99.3
	分離課税所得割交付金	409,114	412,517	0.0	3,403	100.8
	法人事業税交付金	3,679,409	3,493,528	0.4	△185,881	94.9
	地方消費税交付金	35,633,981	35,018,241	4.1	△615,740	98.3
	ゴルフ場利用税交付金	35,849	33,816	0.0	△2,032	94.3
	環境性能割交付金	878,208	1,078,127	0.1	199,919	122.8
	軽油引取税交付金	3,747,899	3,825,404	0.4	77,505	102.1
	地方特例交付金	2,065,941	1,980,572	0.2	△85,369	95.9
	地方交付税	394,634	500,526	0.1	105,892	126.8
	交通安全対策特別交付金	346,278	273,089	0.0	△73,189	78.9
	国庫支出金	204,005,945	173,792,409	20.1	△30,213,536	85.2
県 支 出 金	43,959,968	40,197,608	4.7	△3,762,359	91.4	
市 債	121,164,000	74,707,000	8.7	△46,457,000	61.7	
小 計	<b>425,271,089</b>	<b>343,848,937</b>	<b>39.8</b>	<b>△81,422,152</b>	<b>80.9</b>	
合 計	<b>983,473,708</b>	<b>863,267,901</b>	<b>100</b>	<b>△120,205,806</b>	<b>87.8</b>	

予算現額 9,834 億 7,370 万円に対して歳入決算額は 8,632 億 6,790 万円で、予算現額に対する割合は 87.8%となっている。

これは主に義務教育施設整備事業債の減などにより市債が 464 億 5,700 万円 (61.7%)、減債基金借入金の減などにより繰入金が 382 億 5,276 万円 (60.1%) それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

**第6表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）**

（単位：千円、％）

区 分	5 年度		4 年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	387,895,753	44.9	378,170,636	44.1	9,725,117	2.6
	分担金及び負担金	8,548,097	1.0	8,549,973	1.0	△1,876	△0.0
	使用料及び手数料	15,365,249	1.8	15,523,440	1.8	△158,191	△1.0
	財 産 収 入	8,632,472	1.0	8,619,520	1.0	12,952	0.2
	寄 附 金	1,859,875	0.2	1,334,904	0.2	524,970	39.3
	繰 入 金	57,671,759	6.7	58,412,583	6.8	△740,823	△1.3
	繰 越 金	5,669,899	0.7	5,112,971	0.6	556,927	10.9
	諸 収 入	33,775,857	3.9	35,148,231	4.1	△1,372,374	△3.9
	小 計	<b>519,418,963</b>	<b>60.2</b>	<b>510,872,262</b>	<b>59.5</b>	<b>8,546,701</b>	<b>1.7</b>
依存財源	地 方 譲 与 税	2,970,241	0.3	3,455,697	0.4	△485,456	△14.0
	利子割交付金	104,626	0.0	109,345	0.0	△4,719	△4.3
	配当割交付金	2,587,226	0.3	2,206,549	0.3	380,677	17.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,874,005	0.3	1,697,307	0.2	1,176,698	69.3
	分離課税所得割交付金	412,517	0.0	429,649	0.1	△17,132	△4.0
	法人事業税交付金	3,493,528	0.4	3,395,150	0.4	98,378	2.9
	地方消費税交付金	35,018,241	4.1	35,367,530	4.1	△349,289	△1.0
	ゴルフ場利用税交付金	33,816	0.0	34,690	0.0	△873	△2.5
	環境性能割交付金	1,078,127	0.1	940,622	0.1	137,504	14.6
	軽油引取税交付金	3,825,404	0.4	3,792,229	0.4	33,175	0.9
	地方特例交付金	1,980,572	0.2	2,209,026	0.3	△228,454	△10.3
	地方交付税	500,526	0.1	339,619	0.0	160,907	47.4
	交通安全対策特別交付金	273,089	0.0	309,414	0.0	△36,325	△11.7
	国庫支出金	173,792,409	20.1	191,001,065	22.3	△17,208,656	△9.0
	県 支 出 金	40,197,608	4.7	40,350,020	4.7	△152,411	△0.4
市 債	74,707,000	8.7	61,491,000	7.2	13,216,000	21.5	
小 計	<b>343,848,937</b>	<b>39.8</b>	<b>347,128,914</b>	<b>40.5</b>	<b>△3,279,976</b>	<b>△0.9</b>	
<b>合 計</b>	<b>863,267,901</b>	<b>100</b>	<b>858,001,176</b>	<b>100</b>	<b>5,266,724</b>	<b>0.6</b>	

決算額は前年度に比べ52億6,672万円(0.6%)増加している。これは主に健康福祉費国庫補助金の減などにより国庫支出金が172億865万円(9.0%)減少したものの、本庁舎等建替事業債の増などにより市債が132億1,600万円(21.5%)、個人市民税の増などにより市税が97億2,511万円(2.6%)それぞれ増加したことによるも

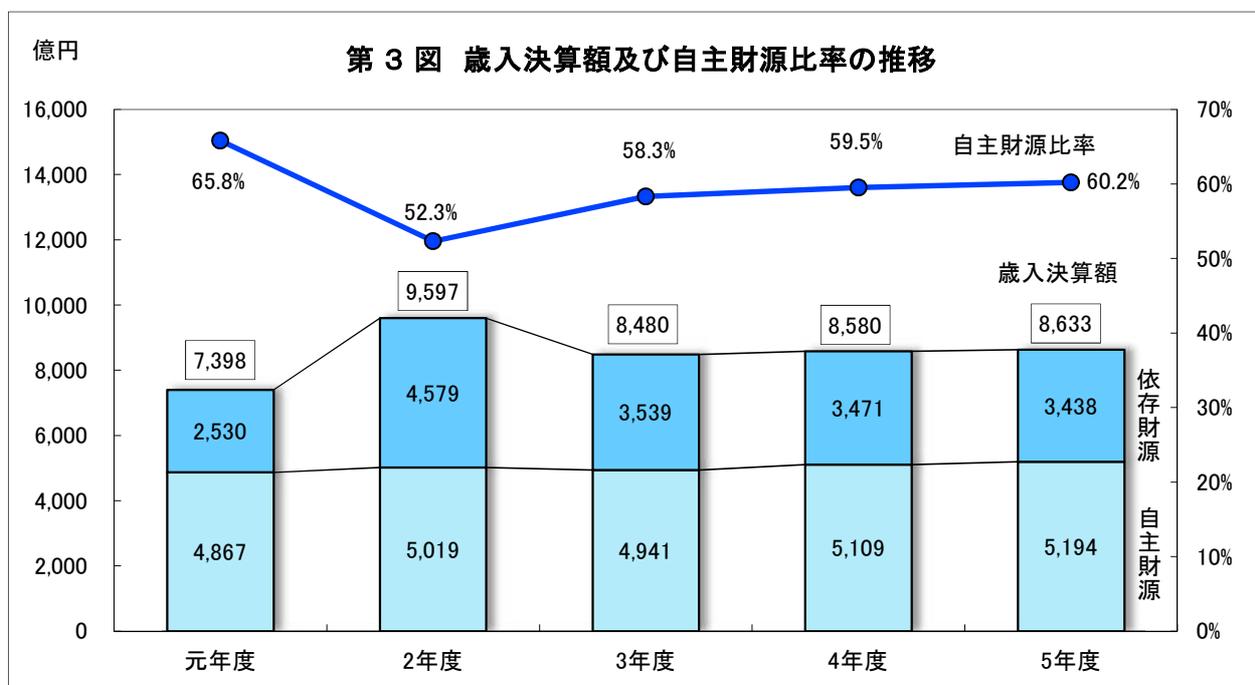
のである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が0.8ポイント上昇して44.9%、国庫支出金が2.2ポイント低下して20.1%、市債が1.5ポイント上昇して8.7%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ85億4,670万円(1.7%)増加している。これは主に市税が97億2,511万円(2.6%)増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ32億7,997万円(0.9%)減少している。これは主に市債が132億1,600万円(21.5%)増加したものの、国庫支出金が172億865万円(9.0%)減少したことによるものである。

最近5年間の歳入決算額及び自主財源比率<sup>\*1</sup>の推移を示すと第3図のとおりである。当年度の自主財源比率は前年度に比べて0.7ポイント上昇して60.2%となっている。



\*1 自主財源比率 =  $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

## イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率\*2は第7表のとおりである。

### 第7表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率		
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	
自主財源	市 税	389,792,647	380,074,178	387,895,753	378,170,636	99.5	99.5
	分担金及び負担金	8,600,063	8,731,787	8,548,097	8,549,973	99.4	97.9
	使用料及び手数料	15,640,183	15,898,327	15,365,249	15,523,440	98.2	97.6
	財 産 収 入	8,699,019	8,671,721	8,632,472	8,619,520	99.2	99.4
	寄 附 金	1,859,975	1,334,904	1,859,875	1,334,904	100.0	100
	繰 入 金	57,671,759	58,474,601	57,671,759	58,412,583	100	99.9
	繰 越 金	5,669,899	5,112,971	5,669,899	5,112,971	100	100
	諸 収 入	37,509,376	38,935,346	33,775,857	35,148,231	90.0	90.3
小 計	<b>525,442,924</b>	<b>517,233,837</b>	<b>519,418,963</b>	<b>510,872,262</b>	<b>98.9</b>	<b>98.8</b>	
依存財源	地 方 譲 与 税	2,970,241	3,455,697	2,970,241	3,455,697	100	100
	利子割交付金	104,626	109,345	104,626	109,345	100	100
	配当割交付金	2,587,226	2,206,549	2,587,226	2,206,549	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	2,874,005	1,697,307	2,874,005	1,697,307	100	100
	分離課税所得割交付金	412,517	429,649	412,517	429,649	100	100
	法人事業税交付金	3,493,528	3,395,150	3,493,528	3,395,150	100	100
	地方消費税交付金	35,018,241	35,367,530	35,018,241	35,367,530	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	33,816	34,690	33,816	34,690	100	100
	環境性能割交付金	1,078,127	940,622	1,078,127	940,622	100	100
	軽油引取税交付金	3,825,404	3,792,229	3,825,404	3,792,229	100	100
	地方特例交付金	1,980,572	2,209,026	1,980,572	2,209,026	100	100
	地 方 交 付 税	500,526	339,619	500,526	339,619	100	100
	交通安全対策特別交付金	273,089	309,414	273,089	309,414	100	100
	国 庫 支 出 金	176,114,783	195,616,021	173,792,409	191,001,065	98.7	97.6
	県 支 出 金	40,382,450	40,761,086	40,197,608	40,350,020	99.5	99.0
市 債	74,707,000	61,491,000	74,707,000	61,491,000	100	100	
小 計	<b>346,356,153</b>	<b>352,154,935</b>	<b>343,848,937</b>	<b>347,128,914</b>	<b>99.3</b>	<b>98.6</b>	
合 計	<b>871,799,077</b>	<b>869,388,773</b>	<b>863,267,901</b>	<b>858,001,176</b>	<b>99.0</b>	<b>98.7</b>	

\*2 収入率 =  $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は 8,632 億 6,790 万円で、調定額 8,717 億 9,907 万円に対する収入率は 99.0%となり、前年度に比べて 0.3 ポイント上昇している。

自主財源の収入済額は 5,194 億 1,896 万円で、調定額 5,254 億 4,292 万円に対する収入率は 98.9%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。市税の収入済額は 3,878 億 9,575 万円で、調定額 3,897 億 9,264 万円に対する収入率は 99.5%となり、前年度と同率となっている。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第 8 表のとおりである。

**第 8 表 一般会計不納欠損額及び収入未済額**

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額				
	5 年度	4 年度	増△減額	増△減率	5 年度	4 年度	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	332,969	320,203	12,765	4.0	1,563,924	1,583,338	△19,413	△1.2
	分担金及び負担金	4,613	4,074	538	13.2	47,353	177,738	△130,385	△73.4
	使用料及び手数料	24,570	75,258	△50,688	△67.4	250,363	299,627	△49,263	△16.4
	財 産 収 入	—	—	—	…	66,546	52,200	14,346	27.5
	寄 附 金	—	—	—	…	100	—	100	…
	繰 入 金	—	—	—	…	—	62,018	△62,018	△100
	諸 収 入	381,419	276,282	105,136	38.1	3,352,099	3,510,832	△158,733	△4.5
<b>小 計</b>	<b>743,572</b>	<b>675,819</b>	<b>67,752</b>	<b>10.0</b>	<b>5,280,387</b>	<b>5,685,755</b>	<b>△405,367</b>	<b>△7.1</b>	
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	2,322,374	4,614,955	△2,292,581	△49.7
	県 支 出 金	—	—	—	…	184,841	411,066	△226,224	△55.0
	<b>小 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>…</b>	<b>2,507,215</b>	<b>5,026,021</b>	<b>△2,518,805</b>	<b>△50.1</b>
<b>合 計</b>	<b>743,572</b>	<b>675,819</b>	<b>67,752</b>	<b>10.0</b>	<b>7,787,603</b>	<b>10,711,776</b>	<b>△2,924,173</b>	<b>△27.3</b>	

不納欠損額は 7 億 4,357 万円で、前年度に比べ 6,775 万円 (10.0%) 増加している。これは主に使用料及び手数料が 5,068 万円 (67.4%) 減少したものの、諸収入が 1 億 513 万円 (38.1%) 増加したことによるものである。

収入未済額は 77 億 8,760 万円で、前年度に比べ 29 億 2,417 万円 (27.3%) 減少している。これは主に国庫支出金が 22 億 9,258 万円 (49.7%) 減少したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものをみると、個人市民税が前年度から 700 万円 (0.6%) 増加して 12 億 3,934 万円、固定資産税が 1,836 万円 (7.7%) 減少して 2 億 2,162 万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものをみると、諸収入のうち生活保護費返還金収入が前年度から 5,847 万円 (2.0%) 減少して 28 億 7,944 万円、使用料及び手数料のうち住宅使用料が 1,511 万円 (6.6%) 減少して 2 億 1,246 万円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、令和6年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 市税決算状況

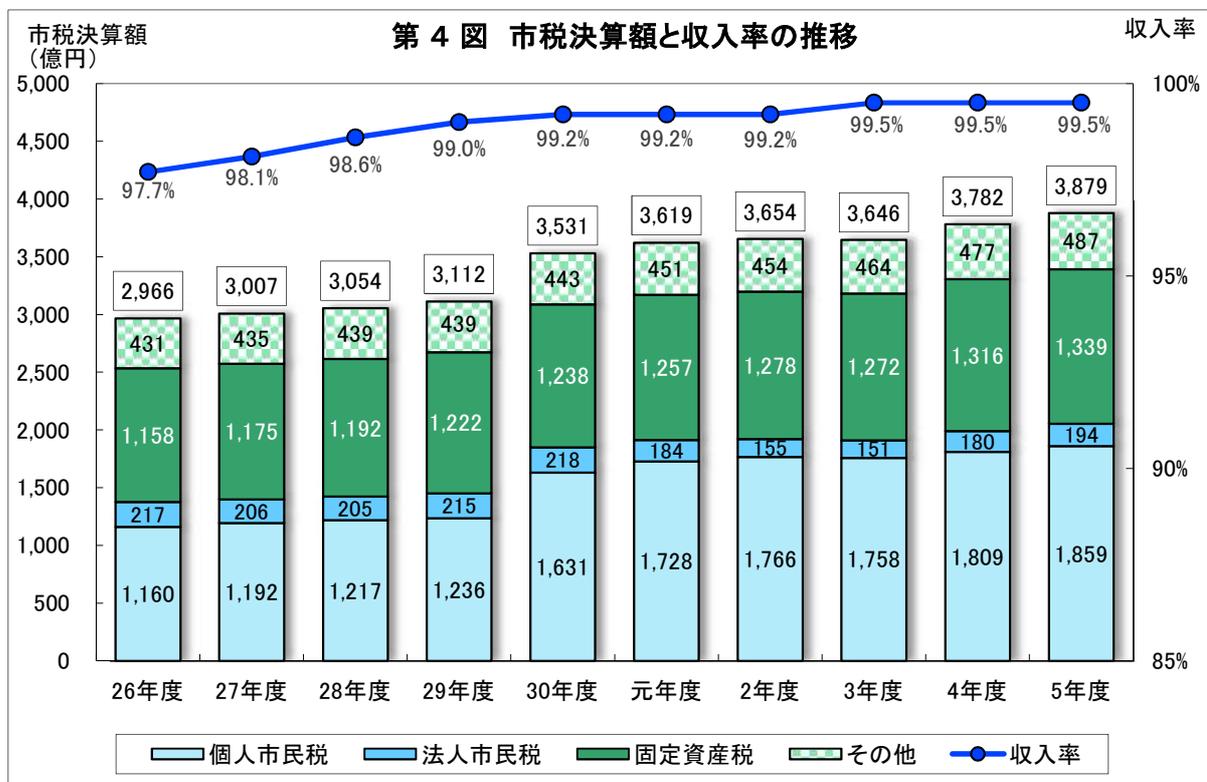
(単位:千円、%)

区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増△減額	増△減率	5年度	4年度
市 民 税	206,853,480	200,477,898	205,273,083	198,911,851	6,361,232	3.2	99.2	99.2
個 人	187,407,426	182,464,508	185,869,711	180,941,716	4,927,995	2.7	99.2	99.2
法 人	19,446,053	18,013,389	19,403,372	17,970,135	1,433,236	8.0	99.8	99.8
固 定 資 産 税	134,173,643	131,831,292	133,933,271	131,573,608	2,359,663	1.8	99.8	99.8
固定資産税	133,847,376	131,495,201	133,607,005	131,237,518	2,369,487	1.8	99.8	99.8
固定資産等 所在交付金	326,266	336,090	326,266	336,090	△9,824	△2.9	100	100
軽自動車税	1,037,222	1,013,084	1,022,390	997,614	24,776	2.5	98.6	98.5
市たばこ税	9,881,936	9,938,068	9,881,936	9,938,068	△56,131	△0.6	100	100
入 湯 税	45,208	26,563	45,208	26,563	18,644	70.2	100	100
事 業 所 税	9,551,620	9,218,397	9,549,167	9,218,073	331,094	3.6	100.0	100.0
都市計画税	28,249,536	27,568,872	28,190,693	27,504,855	685,838	2.5	99.8	99.8
<b>合 計</b>	<b>389,792,647</b>	<b>380,074,178</b>	<b>387,895,753</b>	<b>378,170,636</b>	<b>9,725,117</b>	<b>2.6</b>	<b>99.5</b>	<b>99.5</b>

市税の決算額は3,878億9,575万円で、前年度に比べ97億2,511万円(2.6%)増加している。これは主に一人当たり所得の増などにより個人市民税が49億2,799万円(2.7%)、土地の負担調整措置に伴う課税標準額の増などにより固定資産税が23億6,948万円(1.8%)それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入率は前年度と同率の99.5%で過去最高となっている。主な税目別に収入率をみると、市民税は99.2%、固定資産税は99.8%、都市計画税は99.8%でいずれも前年度と同率となっている。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。  
 市税の決算額は2年連続の増で過去最高となっており、収入率は3年連続で過去最高の99.5%となっている。



## ウ 款別歳入執行状況

### 市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
386,391,224	387,895,753	1,504,529	100.4	378,170,636	9,725,117	2.6

予算現額 3,863 億 9,122 万円に対して決算額は 3,878 億 9,575 万円で、予算現額に対する割合は 100.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると 97 億 2,511 万円 (2.6%) 増加している。

#### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	205,273,083	52.9	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	133,933,271	34.5	固定資産税

#### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	203,779,233	205,273,083	1,493,850	100.7	一人当たり所得及び過年度分が見込みを上回ったことによる個人市民税の増
事 業 所 税	9,200,610	9,549,167	348,557	103.8	課税対象給与総額が見込みを上回ったことによる増
固 定 資 産 税	134,476,160	133,933,271	△542,888	99.6	償却資産の課税対象資産が見込みを下回ったことによる減

#### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	5 年度 決算額	4 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 民 税	205,273,083	198,911,851	6,361,232	3.2	一人当たり所得の増による個人市民税の増
固 定 資 産 税	133,933,271	131,573,608	2,359,663	1.8	土地の負担調整措置に伴う課税標準額の増

なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は 123 億円となり、前年度と比較すると減収額が 19 億円増加している。

## 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
35,633,981	35,018,241	△615,740	98.3	35,367,530	△349,289	△1.0

予算現額 356 億 3,398 万円に対して決算額は 350 億 1,824 万円で、予算現額に対する割合は 98.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3 億 4,928 万円 (1.0%) 減少している。

### 歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	35,633,981	35,018,241	△615,740	98.3	交付原資が見込みを下回ったことによる減

### 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5 年度 決算額	4 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
地方消費税 交付金	35,018,241	35,367,530	△349,289	△1.0	交付原資の減による減

## 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
394,634	500,526	105,892	126.8	339,619	160,907	47.4

予算現額 3 億 9,463 万円に対して決算額は 5 億 52 万円で、予算現額に対する割合は 126.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 6,090 万円 (47.4%) 増加している。

### 歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	394,634	500,526	105,892	126.8	交付税検査による普通交付税錯誤額の増

### 歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	5 年度 決算額	4 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
特別交付税	500,526	339,619	160,907	47.4	交付税検査による普通交付税錯誤額の増

なお、普通交付税は 2 年連続で不交付となっている。

## 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
8,937,204	8,548,097	△389,106	95.6	8,549,973	△1,876	△0.0

予算現額 89 億 3,720 万円に対して決算額は 85 億 4,809 万円で、予算現額に対する割合は 95.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 187 万円 (0.0%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	6,386,474	74.7	保育所運営費負担金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 負担金	1,789,833	1,465,437	△324,395	81.9	公害補償給付費が見込みを下回ったことによる公害保健費負担金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 負担金	6,386,474	6,227,410	159,064	2.6	対象児童数の増による保育所運営費負担金の増
健康福祉費 負担金	1,465,437	1,483,379	△17,941	△1.2	公害補償給付費の減による公害保健費負担金の減
総務費 負担金	461,069	487,045	△25,975	△5.3	対象事業の完了に伴う臨海部国際戦略費負担金の皆減による減
建設緑政費 負担金	179,402	302,542	△123,140	△40.7	上河原頭首工維持管理費用の減による河川費負担金の減

## 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,945,838	15,365,249	△1,580,588	90.7	15,523,440	△158,191	△1.0

予算現額 169 億 4,583 万円に対して決算額は 153 億 6,524 万円で、予算現額に対する割合は 90.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 5,819 万円 (1.0%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	4,992,369	32.5	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,712,084	17.7	道路占用料
港湾使用料	2,293,125	14.9	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料
環境手数料	2,177,328	14.2	ごみ処理手数料

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,840,542	2,177,328	△663,213	76.7	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
健康福祉 手数料	605,161	184,994	△420,166	30.6	ウイルス分離検査件数が見込みを下回ったことによる保健衛生施設手数料の減
健康福祉 使用料	537,781	397,968	△139,812	74.0	市外利用者数が見込みを下回ったことによる保健衛生施設使用料の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5 年度 決算額	4 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
建設緑政 使用料	2,712,084	2,869,883	△157,798	△5.5	富士見公園再編整備に伴う公園施設の利用中止及び等々力緑地に指定管理者制度が導入されたことによる公園使用料の減

## 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
204,005,945	173,792,409	△30,213,536	85.2	191,001,065	△17,208,656	△9.0

予算現額 2,040 億 594 万円に対して決算額は 1,737 億 9,240 万円で、予算現額に対する割合は 85.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 172 億 865 万円 (9.0%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	67,509,681	38.8	生活保護費負担金、障害者福祉費負担金
こども未来費 国庫負担金	43,311,744	24.9	こども支援費負担金、こども青少年費負担金
健康福祉費 国庫補助金	19,499,530	11.2	健康福祉費補助、公衆衛生費補助

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	37,893,914	19,499,530	△18,394,383	51.5	住民税非課税世帯等に対する給付金の対象世帯数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助の減
建設緑政費 国庫補助金	8,934,187	6,322,551	△2,611,636	70.8	道路改良事業及び連続立体交差事業における翌年度繰越しによる街路事業費補助の減
健康福祉費 国庫負担金	69,897,943	67,509,681	△2,388,262	96.6	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う経費が見込みを下回ったことによる公衆衛生費負担金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	19,499,530	30,302,345	△10,802,814	△35.7	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う経費の減による公衆衛生費補助の減
こども未来費 国庫補助金	7,657,200	12,512,445	△4,855,245	△38.8	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金該当事業の減によるこども青少年費補助の減

## 財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
8,563,590	8,632,472	68,882	100.8	8,619,520	12,952	0.2

予算現額 85 億 6,359 万円に対して決算額は 86 億 3,247 万円で、予算現額に対する割合は 100.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,295 万円 (0.2%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
物品売払収入	6,369,000	73.8	教育費物品売払収入

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
不動産売払収入	181,394	549,948	368,554	303.2	マイコンシティ事業用地売却収入の皆増による土地売払収入の増
財産貸付収入	1,482,093	1,543,147	61,054	104.1	一般国道357号多摩川トンネル整備工事に伴う浮島埋立地貸付収入の皆増による港湾費その他財産貸付収入の増
基金運用収入	245,783	151,377	△94,405	61.6	運用利率が予定利率を下回ったことによるまちづくり費基金運用収入の減
物品売払収入	6,628,008	6,369,000	△259,007	96.1	喫食者数が見込みを下回ったことによる学校給食費徴収金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
財産貸付収入	1,543,147	1,485,004	58,142	3.9	一般国道357号多摩川トンネル整備工事に伴う浮島埋立地貸付による港湾費その他財産貸付収入の増
不動産売払収入	549,948	497,926	52,022	10.4	マイコンシティ事業用地売却による土地売払収入の増
利子及び配当金	15,800	23,492	△7,692	△32.7	出資法人からの1株当たりの配当金額の減による建設緑政費利子及び配当金の減
物品売払収入	6,369,000	6,461,089	△92,089	△1.4	金属類売払単価の減による資源化金属類売払収入の減

## 繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
95,924,525	57,671,759	△38,252,765	60.1	58,412,583	△740,823	△1.3

予算現額 959 億 2,452 万円に対して決算額は 576 億 7,175 万円で、予算現額に対する割合は 60.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると 7 億 4,082 万円 (1.3%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	55,020,167	95.4	減債基金借入金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	90,650,725	55,020,167	△35,630,557	60.7	新規借入れを行わなかったこと及び過去の借入金の一部返済による減債基金借入金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務費 基金繰入金	55,020,167	54,448,746	571,421	1.0	国庫負担金等の超過受入分の返還による財政調整基金繰入金の増
まちづくり費 基金繰入金	64,092	1,308,037	△1,243,945	△95.1	登戸地区土地地区画整理事業の進捗による都市整備事業基金繰入金の減

## 諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
34,332,440	33,775,857	△556,582	98.4	35,148,231	△1,372,374	△3.9

予算現額 343 億 3,244 万円に対して決算額は 337 億 7,585 万円で、予算現額に対する割合は 98.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると 13 億 7,237 万円 (3.9%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経済労働費 貸付金収入	19,870,120	58.8	中小企業融資制度貸付金収入
雑入	6,485,828	19.2	環境費雑入、健康福祉費雑入、経済労働費雑入、港湾費雑入

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
弁償金	145,630	596,066	450,436	409.3	放射性物質対策費用弁償金が見込みを上回ったことによる増
雑入	7,411,534	6,485,828	△925,705	87.5	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の申請が見込みを下回ったことによる減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
港湾受託 事業収入	—	893,261	△893,261	△100	国直轄事業の計画見直しによる臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入の皆減
還付金払戻収入	—	638,208	△638,208	△100	市税の還付方法の見直しによる皆減
弁償金	596,066	24,562	571,503	...	放射性物質対策費用弁償金の皆増による増

## 市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
121,164,000	74,707,000	△46,457,000	61.7	61,491,000	13,216,000	21.5

予算現額 1,211 億 6,400 万円に対して決算額は 747 億 700 万円で、予算現額に対する割合は 61.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると 132 億 1,600 万円 (21.5%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務債	21,640,000	29.0	本庁舎等建替事業債
環境債	14,210,000	19.0	廃棄物処理施設等整備事業債
建設緑政債	12,553,000	16.8	道路整備事業債、河川整備事業債、公園緑地施設整備事業債、橋りょう架設改良事業債、街路事業債
教育債	8,551,000	11.4	義務教育施設整備事業債

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教育債	27,716,000	8,551,000	△19,165,000	30.9	学校施設長期保全計画推進事業における翌年度繰越しによる義務教育施設整備事業債の減
建設緑政債	20,758,000	12,553,000	△8,205,000	60.5	河川整備単独事業における翌年度繰越しによる河川整備事業債の減
港湾債	14,605,000	6,844,000	△7,761,000	46.9	臨港道路東扇島水江町線直轄事業の進捗による港湾工事負担債の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務債	21,640,000	14,941,000	6,699,000	44.8	新本庁舎新築工事の完成による本庁舎等建替事業債の増
環境債	14,210,000	9,851,000	4,359,000	44.2	浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による廃棄物処理施設等整備事業債の増

### (3) 歳出

#### ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第10表 一般会計歳出決算状況(予算・決算比較)

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議 会 費	1,857,322	1,775,282	0.2	95.6	—	82,040
総 務 費	80,170,049	75,369,746	8.8	94.0	891,724	3,908,578
市民文化費	9,105,338	8,076,890	0.9	88.7	344,502 (13,656)	683,945
こども未来費	143,523,879	134,198,108	15.7	93.5	1,672,915 (236,015)	7,652,855
健康福祉費	220,081,789	186,827,988	21.9	84.9	18,193,474	15,060,327
環 境 費	40,123,304	36,515,456	4.3	91.0	1,797,612	1,810,235
経済労働費	25,689,597	24,291,993	2.8	94.6	30,000	1,367,604
建設緑政費	42,310,969	31,267,379	3.7	73.9	7,757,490	3,286,099
港 湾 費	19,753,703	11,081,201	1.3	56.1	7,845,224	827,277
まちづくり費	21,149,373	16,998,614	2.0	80.4	1,329,164	2,821,594
区 役 所 費	18,659,115	16,200,173	1.9	86.8	718,880	1,740,061
消 防 費	17,056,034	16,969,304	2.0	99.5	30,150	56,579
教 育 費	138,735,226	112,282,104	13.2	80.9	18,643,127 (38,558)	7,809,994
公 債 費	74,019,775	72,306,449	8.5	97.7	—	1,713,325
諸 支 出 金	130,748,397	108,496,756	12.7	83.0	—	22,251,640
予 備 費	489,832	—	—	—	—	489,832
<b>合 計</b>	<b>983,473,708</b>	<b>852,657,450</b>	<b>100</b>	<b>86.7</b>	<b>59,254,265</b> <b>(288,230)</b>	<b>71,561,992</b>

(注) 翌年度繰越額内の括弧付き数値は事故繰越し繰越額で内書きである。

予算現額9,834億7,370万円に対して歳出決算額は8,526億5,745万円で、執行率は86.7%となっている。

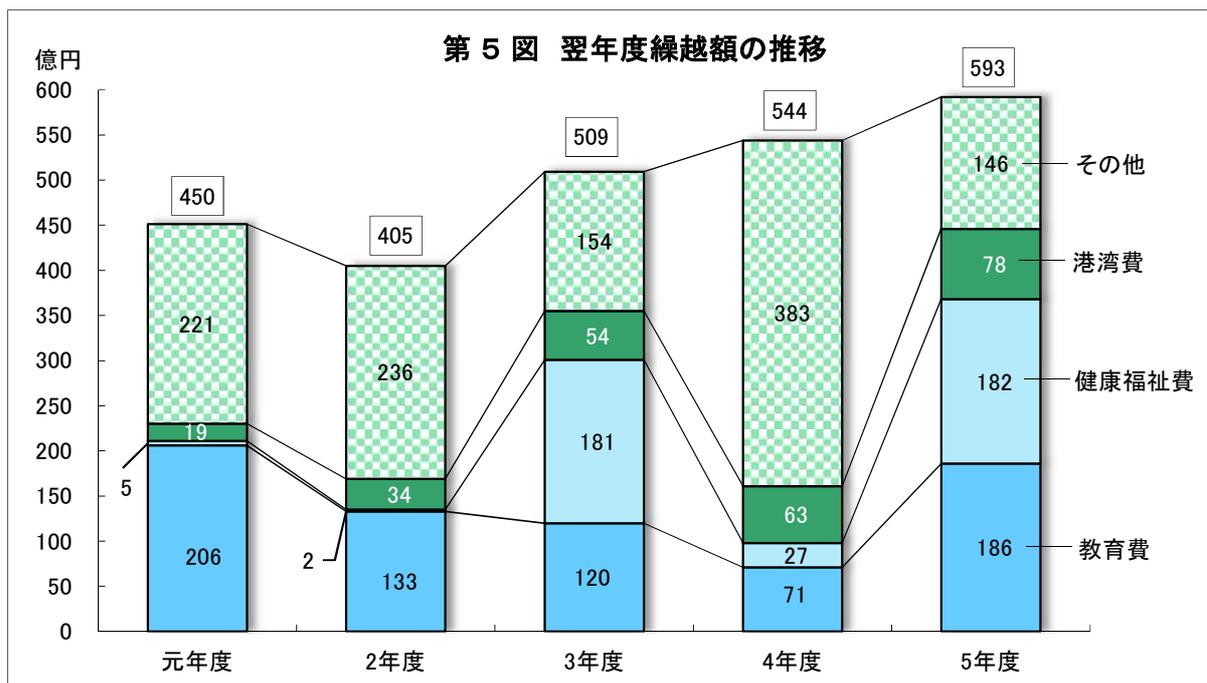
決算額の主なものは、健康福祉費1,868億2,798万円、こども未来費1,341億9,810万円、教育費1,122億8,210万円となっている。

翌年度繰越額は592億5,426万円で、この主なものは、学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒ししたことなどによる教育費の186億4,312万円、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業が翌年

度にわたることなどによる健康福祉費の181億9,347万円及び臨港道路東扇島水江町線直轄工事の事業進捗などによる港湾費の78億4,522万円である。

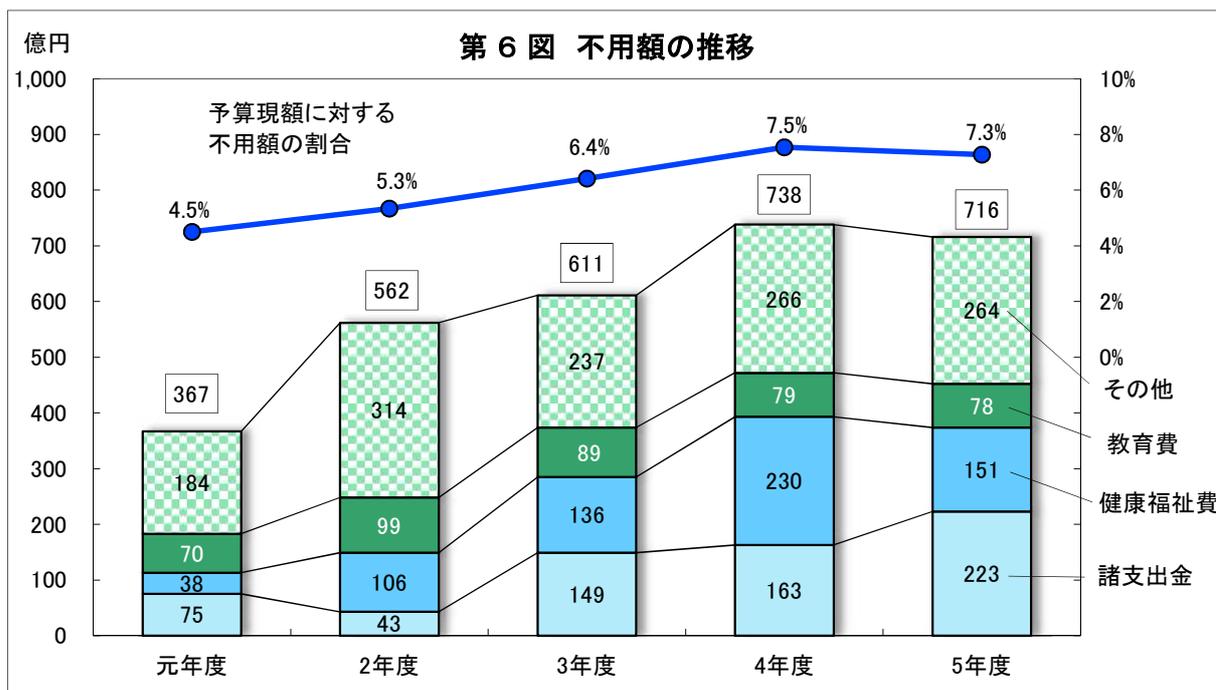
なお、事故繰越し繰越額は2億8,823万円で、この主なものは、民間保育所整備事業において、関係者との調整に不測の日時を要したことなどによるこども未来費の2億3,601万円である。

最近5年間の翌年度繰越額の推移を示すと第5図のとおりである。当年度の翌年度繰越額は前年度に比べ増加している。



不用額は715億6,199万円で、この主なものは、減債基金繰出金の減などによる諸支出金の222億5,164万円、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減などによる健康福祉費の150億6,032万円及び義務教育施設整備費の減などによる教育費の78億999万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりであり、当年度の不用額は前年度に比べ減少している。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第11表のとおりである。

**第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）**

（単位：千円、％）

区 分	5 年度		4 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
議 会 費	1,775,282	0.2	1,617,766	0.2	157,515	9.7
総 務 費	75,369,746	8.8	67,333,719	7.9	8,036,026	11.9
市民文化費	8,076,890	0.9	8,197,802	1.0	△120,911	△1.5
こども未来費	134,198,108	15.7	136,259,881	16.0	△2,061,773	△1.5
健康福祉費	186,827,988	21.9	198,730,659	23.4	△11,902,671	△6.0
環 境 費	36,515,456	4.3	30,590,409	3.6	5,925,047	19.4
経済労働費	24,291,993	2.8	25,613,098	3.0	△1,321,105	△5.2
建設緑政費	31,267,379	3.7	24,478,961	2.9	6,788,417	27.7
港 湾 費	11,081,201	1.3	10,845,179	1.3	236,021	2.2
まちづくり費	16,998,614	2.0	19,079,920	2.2	△2,081,305	△10.9
区 役 所 費	16,200,173	1.9	16,423,258	1.9	△223,085	△1.4
消 防 費	16,969,304	2.0	17,382,143	2.0	△412,839	△2.4
教 育 費	112,282,104	13.2	117,381,276	13.8	△5,099,172	△4.3
公 債 費	72,306,449	8.5	71,739,212	8.4	567,236	0.8
諸 支 出 金	108,496,756	12.7	104,925,984	12.3	3,570,772	3.4
<b>合 計</b>	<b>852,657,450</b>	<b>100</b>	<b>850,599,276</b>	<b>100</b>	<b>2,058,173</b>	<b>0.2</b>

決算額は前年度に比べ20億5,817万円（0.2％）増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減などにより健康福祉費が119億267万円減少したものの、本庁舎等建替事業費の増などにより総務費が80億3,602万円及び公園緑地施設整備事業費の増などにより建設緑政費が67億8,841万円それぞれ増加したことによるものである。主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ1.5ポイント低下して21.9％、こども未来費が前年度に比べ0.3ポイント低下して15.7％、教育費が前年度に比べ0.6ポイント低下して13.2％となっている。

## イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第12表のとおりである。

### 第12表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		5 年度		4 年度		前年度比較	
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増△減額	増△ 減率
義 務 的 経 費	人 件 費	152,838,895	17.9	154,589,169	18.2	△1,750,274	△1.1
	扶 助 費	239,681,573	28.2	238,642,405	28.0	1,039,168	0.4
	公 債 費	124,663,401	14.6	71,482,675	8.4	53,180,726	74.4
	小 計	<b>517,183,869</b>	<b>60.7</b>	<b>464,714,249</b>	<b>54.6</b>	<b>52,469,620</b>	<b>11.3</b>
投 資 的 経 費	普通建設事業費	119,092,529	13.9	103,667,290	12.2	15,425,239	14.9
	災害復旧事業費	11,198	0.0	6,508	0.0	4,690	72.1
	小 計	<b>119,103,727</b>	<b>13.9</b>	<b>103,673,798</b>	<b>12.2</b>	<b>15,429,929</b>	<b>14.9</b>
そ の 他 の 経 費	物 件 費	93,126,446	10.9	103,975,290	12.2	△10,848,844	△10.4
	維持補修費	6,313,889	0.8	6,542,069	0.8	△228,180	△3.5
	補助費等	49,575,370	5.8	107,802,312	12.7	△58,226,942	△54.0
	積立金	872,981	0.1	1,394,452	0.2	△521,471	△37.4
	出資金	2,557,208	0.3	2,342,104	0.3	215,104	9.2
	貸付金	19,488,344	2.3	19,685,714	2.3	△197,370	△1.0
	繰出金	44,435,616	5.2	40,469,288	4.7	3,966,328	9.8
小 計	<b>216,369,854</b>	<b>25.4</b>	<b>282,211,229</b>	<b>33.2</b>	<b>△65,841,375</b>	<b>△23.3</b>	
<b>合 計</b>		<b>852,657,450</b>	<b>100</b>	<b>850,599,276</b>	<b>100</b>	<b>2,058,174</b>	<b>0.2</b>

資料:財政局

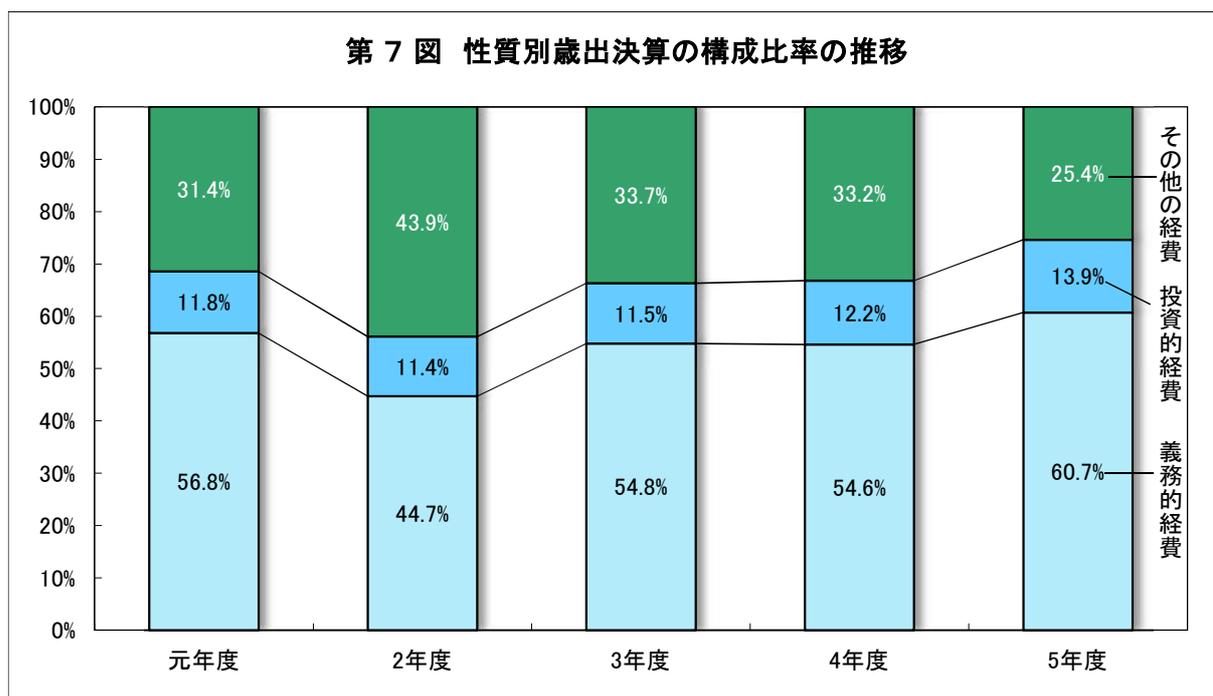
義務的経費は5,171億8,386万円で、前年度に比べ524億6,962万円(11.3%)増加している。これは主に令和5年度から減債基金借入金償還元金をその他経費から公債費へ分析変更したことなどにより公債費が増加したことによるものである。

投資的経費は1,191億372万円で、前年度に比べ154億2,992万円(14.9%)増加している。これは主に本庁舎等建替事業の進捗などにより普通建設事業費が増加したことによるものである。

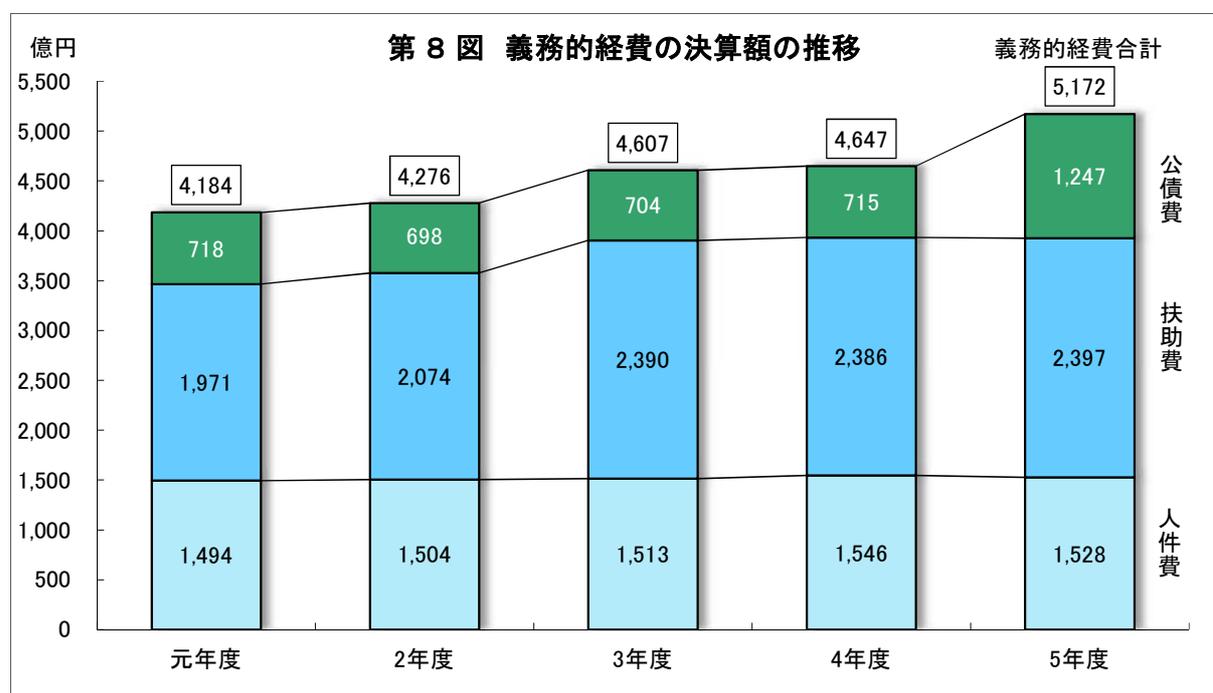
その他の経費は2,163億6,985万円で、前年度に比べ658億4,137万円(23.3%)減少している。これは主に令和5年度から減債基金借入金償還元金をその他経費から公債費へ分析変更したことなどにより補助費等が減少したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ6.1ポイント上昇して60.7%、投資的経費が前年度に比べ1.7ポイント上昇して13.9%、その他の経費は前年度に比べ7.8ポイント低下して25.4%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。



最近5年間の義務的経費の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。義務的経費の決算額は平成25年度以降増加を続けている。



## ウ 款別歳出執行状況

### 議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,857,322	1,775,282	—	82,040	95.6	1,617,766	157,515	9.7

予算現額 18 億 5,732 万円に対して決算額は 17 億 7,528 万円で、執行率は 95.6%となり、8,204 万円が未執行となっている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 5,751 万円 (9.7%) 増加している。

#### 予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,316,242	74.1	議員報酬等、その他経費
事務局費	459,039	25.9	職員給与費、議会設備等整備事業費

#### 不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
事務局費	524,526	459,039	65,487	87.5	備品購入費が見込みを下回ったことによる議会設備等整備事業費の減
議会費	1,332,796	1,316,242	16,553	98.8	議員欠員による議員報酬等の減

#### 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5 年度決算額	4 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
事務局費	459,039	311,735	147,303	47.3	新本庁舎移転に伴う備品購入費の増による議会設備等整備事業費の増
議会費	1,316,242	1,306,031	10,211	0.8	改選に伴う議員数の増による議員報酬等の増

## 総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
80,170,049	75,369,746	891,724	3,908,578	94.0	67,333,719	8,036,026	11.9

予算現額 801 億 7,004 万円に対して決算額は 753 億 6,974 万円で、執行率は 94.0% となり、48 億 30 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 8 億 9,172 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 39 億 857 万円である。

決算額を前年度と比較すると 80 億 3,602 万円 (11.9%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
総務管理費	34,922,362	46.3	本庁舎等建替事業費、電子市役所整備事業費
職員管理費	31,471,071	41.8	職員給与費、共済費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
総務管理費／ 庁舎維持管理事業	365,127	庁舎宮繕工事において出来高払い及び中間前払金相当額の支払いが翌年度になったことによる
総務管理費／ 公共建築物長寿命化対策事業	196,258	公共建築物長寿命化対策事業において建築資材の調達遅れの影響により工期に遅れが生じたことによる
臨海部国際戦略費／ 国際戦略拠点地区整備推進事業	122,169	殿町国際戦略拠点整備事業において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
総務管理費	38,459,222	34,922,362	2,975,473	90.8	電気料及び水道料が見込みを下回ったことによる庁舎維持管理費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
総務管理費	34,922,362	26,201,345	8,721,016	33.3	新本庁舎新築工事の完成による本庁舎等建替事業費の増
職員管理費	31,471,071	32,155,215	△684,143	△2.1	退職者の減に伴う退職手当の減による職員給与費の減

## 市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
9,105,338	8,076,890	344,502	683,945	88.7	8,197,802	△120,911	△1.5

予算現額 91 億 533 万円に対して決算額は 80 億 7,689 万円で、執行率は 88.7%となり、10 億 2,844 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3 億 4,450 万円であり、このうち 1,365 万円が事故繰越しである。不用額は 6 億 8,394 万円である。

決算額を前年度と比較すると 1 億 2,091 万円 (1.5%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	3,398,581	42.1	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
市民文化総務費	1,845,737	22.9	職員給与費、市民施設事業費
スポーツ推進費	1,393,315	17.3	スポーツ施設費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
市民文化費／スポーツ施設整備事業	213,149	石川記念武道館冷暖房設備工事において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる
市民文化費／川崎シンフォニーホール整備事業	71,306	川崎シンフォニーホール空調設備改修工事において半導体不足の影響により工期に遅れが生じたことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
文化振興費	3,682,707	3,398,581	212,818	92.3	ミュージア川崎共用部分特別修繕負担金が見込みを下回ったことによる川崎シンフォニーホール整備事業費の減
地域安全対策費	827,931	644,567	183,363	77.9	電気料が見込みを下回ったことによる防犯対策事業費の減
市民文化総務費	2,042,556	1,845,737	136,772	90.4	設備改修工事の実施延期による川崎市民プラザ施設整備事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
文化振興費	3,398,581	3,258,258	140,323	4.3	空調設備改修工事の実施による川崎シンフォニーホール整備事業費の増
人権・男女共同参画費	298,191	235,329	62,861	26.7	平和館トイレ洋式化工事の進捗による平和館施設整備事業費の増
スポーツ推進費	1,393,315	1,715,724	△322,409	△18.8	とどろきアリーナ指定管理料の移管によるスポーツ施設指定管理事業費の減

## こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
143,523,879	134,198,108	1,672,915	7,652,855	93.5	136,259,881	△2,061,773	△1.5

予算現額 1,435 億 2,387 万円に対して決算額は 1,341 億 9,810 万円で、執行率は 93.5 %となり、93 億 2,577 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 16 億 7,291 万円であり、このうち 2 億 3,601 万円が事故繰越しである。不用額は 76 億 5,285 万円である。

決算額を前年度と比較すると 20 億 6,177 万円 (1.5%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保育事業費	79,719,105	59.4	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こども家庭事業費	30,715,360	22.9	児童手当費、医療費等助成事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
こども支援費／公立保育所整備事業	570,160	公立保育所建替え推進事業において入札不調により不測の日時を要したことによる
こども青少年費／電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	546,582	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業が翌年度にわたることによる
こども支援費／民間保育所整備事業	201,928	民間保育所改築事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保育事業費	85,478,248	79,719,105	4,714,946	93.3	利用児童数が見込みを下回ったことによる民間保育所運営費の減
こども家庭事業費	33,112,377	30,715,360	1,850,434	92.8	不支給対象者数が見込みを上回ったことによる児童手当扶助費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保育事業費	79,719,105	76,853,123	2,865,981	3.7	民間認可保育所受入人数の増による民間保育所運営費の増
こども青少年費 総務	9,034,003	11,315,435	△2,281,431	△20.2	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金に係る返還金の減による国庫負担金等返還金の減
こども家庭事業費	30,715,360	33,791,142	△3,075,782	△9.1	子育て世帯への応援給付金事業の進捗による子育て世帯への応援給付金事業費の減

## 健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
220,081,789	186,827,988	18,193,474	15,060,327	84.9	198,730,659	△11,902,671	△6.0

予算現額 2,200 億 8,178 万円に対して決算額は 1,868 億 2,798 万円で、執行率は 84.9% となり、332 億 5,380 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 181 億 9,347 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 150 億 6,032 万円である。

決算額を前年度と比較すると 119 億 267 万円 (6.0%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
障害者福祉費	58,377,885	31.2	障害者(児)介護給付等事業費、障害者医療事業費
生活保護費	57,197,229	30.6	生活保護扶助費
健康福祉費	28,094,164	15.0	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費、職員給与費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
健康福祉費 / 電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業	15,512,848	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業が翌年度にわたることによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公衆衛生費	23,204,516	16,532,805	6,426,328	71.2	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う経費が見込みを下回ったことによる予防接種事業費の減
老人福祉費	22,368,929	19,053,703	2,211,608	85.2	地域密着型サービス整備費補助金申請件数が見込みを下回ったことによる地域密着型サービス推進事業費の減
健康福祉費	46,440,426	28,094,164	2,171,696	60.5	対象世帯数が見込みを下回ったことによる電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
障害者福祉費	58,377,885	54,419,911	3,957,974	7.3	障害児通所給付費の増による障害者(児)援護費の増
公衆衛生費	16,532,805	31,752,454	△15,219,649	△47.9	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う経費の減による予防接種事業費の減

## 環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
40,123,304	36,515,456	1,797,612	1,810,235	91.0	30,590,409	5,925,047	19.4

予算現額 401 億 2,330 万円に対して決算額は 365 億 1,545 万円で、執行率は 91.0% となり、36 億 784 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 17 億 9,761 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 18 億 1,023 万円である。

決算額を前年度と比較すると 59 億 2,504 万円 (19.4%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
施設建設費	12,114,424	33.2	廃棄物処理施設等建設事業費
施設整備費	7,533,286	20.6	廃棄物処理施設等整備事業費
ごみ処理総務費	7,421,129	20.3	職員給与費、ごみ収集事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
環境管理費／環境エネルギー推進事業	937,322	LED化推進事業において資材不足の影響により照明器具の調達に遅れが生じたことによる
環境管理費／地球温暖化対策事業	810,194	地域脱炭素移行・再エネ推進事業において資材不足の影響により事業進捗に遅れが生じたことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
ごみ処理総務費	7,931,257	7,421,129	510,127	93.6	車両購入契約における入札不調によるごみ収集車両整備事業費の減
焼却場費	4,315,151	3,912,278	402,872	90.7	処理センターの電気料が見込みを下回ったことによるごみ焼却費の減
施設建設費	12,510,715	12,114,424	396,290	96.8	工事負担金が見込みを下回ったことによる処理センター整備事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
施設整備費	7,533,286	2,245,632	5,287,653	235.5	浮島処理センター基幹的施設整備事業の進捗による廃棄物処理施設基幹的施設整備事業費の増

## 経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
25,689,597	24,291,993	30,000	1,367,604	94.6	25,613,098	△1,321,105	△5.2

予算現額 256 億 8,959 万円に対して決算額は 242 億 9,199 万円で、執行率は 94.6% となり、13 億 9,760 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3,000 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 13 億 6,760 万円である。

決算額を前年度と比較すると 13 億 2,110 万円 (5.2%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	20,516,955	84.5	中小企業融資事業費

### 翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
商工業費 / 操業環境整備事業	30,000	操業環境整備助成金の対象事業が翌年度にわたることによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
金融対策費	21,603,527	20,516,955	1,086,571	95.0	保証料補助金の申請額が見込みを下回ったことによる信用保証等促進支援事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
商業振興費	543,427	1,715,422	△1,171,994	△68.3	川崎じもと応援券推進事業の終了による川崎じもと応援券推進事業費の皆減による減

## 建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
42,310,969	31,267,379	7,757,490	3,286,099	73.9	24,478,961	6,788,417	27.7

予算現額 423 億 1,096 万円に対して決算額は 312 億 6,737 万円で、執行率は 73.9% となり、110 億 4,359 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 77 億 5,749 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 32 億 8,609 万円である。

決算額を前年度と比較すると 67 億 8,841 万円 (27.7%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
公園緑地施設費	5,216,808	16.7	公園緑地施設整備事業費
街路事業費	4,077,448	13.0	街路整備事業費
河川整備費	3,999,344	12.8	河川改修事業費
道路整備費	3,418,374	10.9	道路改良事業費、国直轄道路事業負担金

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
河川費／河川整備事業	2,286,347	五反田川放水路整備事業において関係機関との協議に不測の日時を要したことによる
街路事業費／街路事業	1,955,971	道路改良事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる
街路事業費／連続立体交差事業	1,042,380	京浜急行大師線連続立体交差事業において建設資材等の調達に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
橋りょう架設改良費	4,467,442	2,755,856	933,045	61.7	塩浜陸橋耐震補強工事における施工方法の見直しによる橋りょう整備事業費の減
道路整備費	4,977,653	3,418,374	685,924	68.7	国県道改良事業において用地交渉等の進捗が見込みを下回ったことによる道路改良事業費の減
河川整備費	6,707,125	3,999,344	421,433	59.6	五反田川放水路整備事業における国庫補助の認承減による河川改修事業の減
街路事業費	6,312,867	4,077,448	279,447	64.6	道路改良事業における施工内容の見直しによる街路整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公園緑地施設費	5,216,808	1,505,783	3,711,024	246.5	富士見公園整備事業の進捗による公園 緑地施設整備事業費の増
河川整備費	3,999,344	2,732,932	1,266,411	46.3	五反田川放水路整備事業の進捗による 河川改修事業費の増

## 港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
19,753,703	11,081,201	7,845,224	827,277	56.1	10,845,179	236,021	2.2

予算現額 197 億 5,370 万円に対して決算額は 110 億 8,120 万円で、執行率は 56.1% となり、86 億 7,250 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 78 億 4,522 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 8 億 2,727 万円である。

決算額を前年度と比較すると 2 億 3,602 万円 (2.2%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	5,827,778	52.6	港湾工事負担金
港湾改修費	1,680,919	15.2	港湾改修事業費
浮島埋立事業費	1,301,923	11.7	浮島埋立事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾建設費 / 港湾工事負担金	6,654,000	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の事業進捗による

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾改修費	2,819,522	1,680,919	481,800	59.6	国直轄事業の計画見直しに伴う臨港道路東扇島水江町線整備受託事業費の皆減による減
浮島埋立事業費	1,483,162	1,301,923	131,199	87.8	工事の仕様変更及び契約差金が生じたことによる浮島2期地区維持管理事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾工事負担金	5,827,778	4,848,596	979,181	20.2	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の進捗による工事負担金の増
港湾改修費	1,680,919	1,958,737	△277,817	△14.2	臨港道路東扇島水江町線整備受託事業費の皆減による港湾改修事業費の減
港湾改良費	339,638	783,728	△444,090	△56.7	工事の進捗による港湾施設改良事業費の減

## まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
21,149,373	16,998,614	1,329,164	2,821,594	80.4	19,079,920	△2,081,305	△10.9

予算現額 211 億 4,937 万円に対して決算額は 169 億 9,861 万円で、執行率は 80.4% となり、41 億 5,075 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 13 億 2,916 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 28 億 2,159 万円である。

決算額を前年度と比較すると 20 億 8,130 万円 (10.9%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市営住宅管理費	6,229,888	36.6	市営住宅修繕維持事業費
登戸地区土地 区画整理事業費	3,285,175	19.3	登戸地区土地区画整理事業費
都心地区 整備事業費	2,610,981	15.4	駅施設関連事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
整備事業費／ 登戸地区土地区画整理事業	1,017,070	関係機関等との調整に不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
登戸地区土地 区画整理事業費	5,755,174	3,285,175	1,452,928	57.1	建築物等移転補償金が見込みを下回ったことによる登戸地区土地区画整理事業費の減
都心地区 整備事業費	3,000,831	2,610,981	345,277	87.0	JR武蔵小杉駅新規改札口工事費が見込みを下回ったことによる小杉駅周辺交通機能整備事業費の減
市営住宅管理費	6,555,302	6,229,888	303,333	95.0	改修工事計画の精査及び契約差金が生じたことによる市営住宅修繕維持事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
都心地区 整備事業費	2,610,981	817,409	1,793,572	219.4	JR武蔵小杉駅新規改札口の完成による小杉駅周辺交通機能整備事業費の増
登戸地区土地 区画整理事業費	3,285,175	6,750,059	△3,464,883	△51.3	登戸地区土地区画整理事業の進捗による建築物等移転補償金の減

## 区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
18,659,115	16,200,173	718,880	1,740,061	86.8	16,423,258	△223,085	△1.4

予算現額 186 億 5,911 万円に対して決算額は 162 億 17 万円で、執行率は 86.8%となり、24 億 5,894 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 7 億 1,888 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 17 億 4,006 万円である。

決算額を前年度と比較すると 2 億 2,308 万円 (1.4%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	5,320,952	32.8	職員給与費、公園緑地維持管理事業費、道路維持補修事業費
戸籍住民基本台帳費	3,725,583	23.0	区役所戸籍事業費、職員給与費
川崎区区づくり推進費	1,584,305	9.8	道路維持補修事業費、区役所等管理運営費
多摩区区づくり推進費	1,143,430	7.1	道路維持補修事業費、区役所等管理運営費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政振興費／区政総務道路維持補修事業	149,683	大規模補修事業において材料の調達に不測の日時を要したことによる
区政振興費／区役所施設整備事業	126,897	区役所等庁舎整備事業において工事内容の変更等により工期に遅れが生じたことによる
戸籍住民基本台帳費／戸籍住民基本台帳事務事業	117,718	戸籍電算化事業におけるシステム改修に係る国からの仕様の未提示により年度内の事業終了が困難になったことによる
区政振興費／多摩区水路整備事業	90,000	水路整備事業において排水設備の納品及び河川管理者との協議調整に不測の日時を要したため

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
区政総務費	6,324,759	5,320,952	683,974	84.1	契約差金が生じたことによる区役所等庁舎整備事業費の減
戸籍住民基本台帳費	4,207,969	3,725,583	364,667	88.5	マイナンバーカードの交付枚数が見込みを下回ったことによる区役所戸籍事業費の減
多摩区区づくり推進費	1,452,178	1,143,430	145,957	78.7	電気料が見込みを下回ったことによる区役所等管理運営費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
区政総務費	5,320,952	5,046,007	274,945	5.4	川崎市・支所機能再編整備事業の進捗による区役所施設整備費の増
戸籍住民 基本台帳費	3,725,583	3,821,684	△96,101	△2.5	個人番号制度事業の進捗による区役所戸籍事業費の減
中原区区づくり 推進費	847,220	1,260,049	△412,828	△32.8	等々力緑地への指定管理者制度導入による公園緑地維持管理事業費の減

## 消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
17,056,034	16,969,304	30,150	56,579	99.5	17,382,143	△412,839	△2.4

予算現額 170 億 5,603 万円に対して決算額は 169 億 6,930 万円で、執行率は 99.5% となり、8,673 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3,015 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 5,657 万円である。

決算額を前年度と比較すると 4 億 1,283 万円 (2.4%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	15,174,525	89.4	職員給与費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消防費 / 庁舎等増改築事業	21,517	出張所改築工事において中間前払金相当額の支払いが翌年度になったことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常備消防費	15,208,851	15,174,525	34,325	99.8	危険物施設検査における委託料が見込みを下回ったことによる保安活動事業費の減
消防施設費	1,603,147	1,556,501	16,495	97.1	防火水槽撤去工事に対する補償金が見込みを下回ったことによる耐震性貯水槽建設事業費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
常備消防費	15,174,525	15,050,881	123,644	0.8	定期整備委託料の増によるヘリコプター定期整備事業費の増
消防施設費	1,556,501	2,109,711	△553,209	△26.2	消防指令システムの更新完了による消防情報通信高度化事業費の減

## 教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
138,735,226	112,282,104	18,643,127	7,809,994	80.9	117,381,276	△5,099,172	△4.3

予算現額 1,387 億 3,522 万円に対して決算額は 1,122 億 8,210 万円で、執行率は 80.9 %となり、264 億 5,312 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 186 億 4,312 万円であり、このうち 3,855 万円が事故繰越しである。不用額は 78 億 999 万円である。

決算額を前年度と比較すると 50 億 9,917 万円 (4.3%) 減少している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	31,325,667	27.9	職員給与費、共済費
小学校管理費	27,522,213	24.5	職員給与費
中学校管理費	12,795,109	11.4	職員給与費
義務教育施設整備費	10,843,890	9.7	義務教育施設整備事業費、校舎建築(増築)事業費

### 主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
教育施設費／義務教育施設整備事業	18,056,317	学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	31,144,611	10,843,890	2,205,845	34.8	契約差金が生じたことによる学校施設長期保全計画推進事業費の減
事務局費	32,700,463	31,325,667	1,374,795	95.8	教職員数が見込みを下回ったことによる共済費の減
小学校管理費	28,761,058	27,522,213	1,192,929	95.7	光熱水費が見込みを下回ったことによる学校運営費の減
学校給食費	6,229,536	5,761,935	467,600	92.5	契約差金が生じたことによる給食運営費の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
義務教育施設整備費	10,843,890	15,070,333	△4,226,442	△28.0	学校トイレ環境整備事業の完了による教育環境整備事業費の減

## 公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
74,019,775	72,306,449	—	1,713,325	97.7	71,739,212	567,236	0.8

予算現額 740 億 1,977 万円に対して決算額は 723 億 644 万円で、執行率は 97.7%となり、17 億 1,332 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 5 億 6,723 万円 (0.8%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	62,987,758	87.1	公債管理会計繰出金

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
元 金	64,232,962	62,987,758	1,245,203	98.1	新発債の発行額が見込みを下回ったことによる減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5 年度決算額	4 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
元 金	62,987,758	62,512,733	475,025	0.8	新発債の発行額の増

## 諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
130,748,397	108,496,756	-	22,251,640	83.0	104,925,984	3,570,772	3.4

予算現額 1,307 億 4,839 万円に対して決算額は 1,084 億 9,675 万円で、執行率は 83.0 %となり、222 億 5,164 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 35 億 7,077 万円 (3.4%) 増加している。

### 主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
減債基金繰出金	52,700,000	48.6	減債基金借入金償還元金
介護保険事業会計繰出金	16,727,236	15.4	介護保険事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	13,447,798	12.4	国民健康保険事業会計繰出金

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	72,100,000	52,700,000	19,400,000	73.1	新規借入れを行わなかったことによる減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
国民健康保険事業会計繰出金	13,447,798	11,230,709	2,217,088	19.7	国民健康保険システムの再構築に伴う委託料の増
介護保険事業会計繰出金	16,727,236	15,972,815	754,420	4.7	要介護・要支援認定者数の増による介護サービス費の増

### 3 特別会計の決算状況

#### (1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	478,236,351		461,941,956		16,294,395	3.5
歳入決算額(A)	458,986,476	96.0	446,959,634	96.8	12,026,842	2.7
歳出決算額(B)	456,247,826	95.4	442,887,401	95.9	13,360,424	3.0
形式収支(C=A-B)	2,738,650		4,072,233		△1,333,582	△32.7
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	267,473		631,613		△364,140	△57.7
実質収支(E=C-D)	2,471,176		3,440,619		△969,442	△28.2
前年度実質収支(F)	3,440,619		2,996,422		444,196	14.8
単年度収支(E-F)	△969,442		444,196		△1,413,639	△318.2

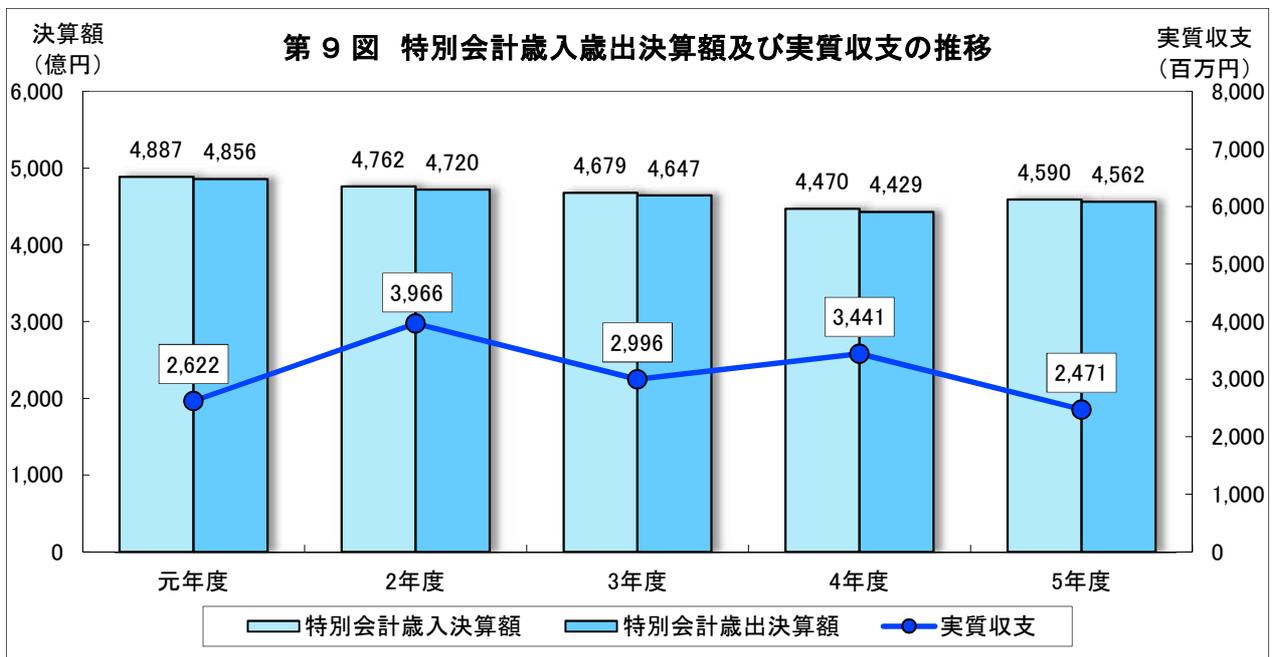
予算現額 4,782 億 3,635 万円に対して歳入決算額は 4,589 億 8,647 万円で、予算現額に対する割合は 96.0%となっている。歳出決算額は 4,562 億 4,782 万円で、予算現額に対する割合は 95.4%となっている。

前年度に比べ予算現額は 162 億 9,439 万円 (3.5%) 増加している。歳入決算額は 120 億 2,684 万円 (2.7%)、歳出決算額は 133 億 6,042 万円 (3.0%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 27 億 3,865 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 6,747 万円を差し引いた実質収支は、24 億 7,117 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9 億 6,944 万円の赤字に転じている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。実質収支は前年度に34億円だったが、当年度は24億円に減少している。



## (2) 会計別の状況

特別会計の会計別決算収支状況は第14表のとおりである。

### 第14表 特別会計会計別決算収支状況

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(D)	実質収支 (C-D)
競輪事業	29,038,914	27,639,450	27,575,377	64,072	—	64,072
卸売市場事業	1,773,459	1,443,871	1,443,871	—	—	—
国民健康保険事業	129,024,762	125,985,646	125,938,136	47,510	—	47,510
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	360,333	380,194	183,948	196,245	—	196,245
後期高齢者医療事業	20,542,426	20,152,835	19,220,277	932,557	—	932,557
公害健康被害補償事業	189,793	182,580	54,224	128,355	—	128,355
介護保険事業	117,353,494	109,270,841	108,510,856	759,984	30,521	729,463
港湾整備事業	5,006,225	3,673,863	3,394,426	279,436	185,059	94,377
勤労者福祉共済事業	115,895	109,415	109,412	3	—	3
墓地整備事業	630,430	530,813	318,822	211,990	17,793	194,196
生田緑地ゴルフ場事業	437,435	479,003	360,510	118,493	34,100	84,393
公共用地先行取得等事業	1,487,078	337,509	337,509	—	—	—
公債管理	172,276,107	168,800,452	168,800,452	—	—	—
<b>合計</b>	<b>478,236,351</b>	<b>458,986,476</b>	<b>456,247,826</b>	<b>2,738,650</b>	<b>267,473</b>	<b>2,471,176</b>

決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額1,722億7,610万円に対し、歳入決算額及び歳出決算額は1,688億45万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額1,290億2,476万円に対し、歳入決算額は1,259億8,564万円、歳出決算額は1,259億3,813万円となっている。形式収支及び実質収支は4,751万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額1,173億5,349万円に対し、歳入決算額は1,092億7,084万円、歳出決算額は1,085億1,085万円となっている。形式収支は7億5,998万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源3,052万円を差し引いた実質収支は7億2,946万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は2億6,747万円で、この主なものは港湾整備事業特別会計における1億8,505万円、生田緑地ゴルフ場事業特別会計における3,410万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第15表のとおりである。

**第15表 特別会計歳入決算状況（収入率）**

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
競 輪 事 業	27,639,812	22,019,661	27,639,450	22,019,300	100.0	100.0
卸 売 市 場 事 業	1,464,598	1,985,603	1,443,871	1,962,387	98.6	98.8
国民健康保険事業	128,949,494	126,357,661	125,985,646	123,164,759	97.7	97.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	975,301	1,002,014	380,194	353,101	39.0	35.2
後期高齢者医療事業	20,204,101	19,172,369	20,152,835	19,119,454	99.7	99.7
公害健康被害補償事業	182,580	191,430	182,580	191,430	100	100
介護保険事業	109,455,373	105,878,239	109,270,841	105,670,006	99.8	99.8
港湾整備事業	3,675,753	3,806,714	3,673,863	3,804,824	99.9	100.0
勤労者福祉共済事業	109,576	100,872	109,415	100,683	99.9	99.8
墓地整備事業	530,813	440,427	530,813	440,427	100	100
生田緑地ゴルフ場事業	479,003	434,441	479,003	434,441	100	100
公共用地先行取得等事業	1,284,200	1,391,018	337,509	444,327	26.3	31.9
公 債 管 理	168,800,452	169,254,490	168,800,452	169,254,490	100	100
<b>合 計</b>	<b>463,751,061</b>	<b>452,034,945</b>	<b>458,986,476</b>	<b>446,959,634</b>	<b>99.0</b>	<b>98.9</b>

収入済額は4,589億8,647万円で、調定額4,637億5,106万円に対する収入率は99.0％となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

**第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額**

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	5 年度	4 年度	増△減額	増△減率	5 年度	4 年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	—	—	—	…	361	361	—	—
卸 売 市 場 事 業	242	4,822	△4,579	△95.0	20,484	18,393	2,091	11.4
国民健康保険事業	366,228	417,829	△51,600	△12.3	2,597,619	2,775,073	△177,453	△6.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	17,519	18,887	△1,367	△7.2	577,587	630,025	△52,438	△8.3
後期高齢者医療事業	12,375	12,953	△577	△4.5	38,890	39,960	△1,069	△2.7
公害健康被害補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介護保険事業	28,819	41,557	△12,738	△30.7	155,712	166,675	△10,963	△6.6
港湾整備事業	—	—	—	…	1,890	1,890	—	—
勤労者福祉共済事業	25	43	△18	△42.5	135	145	△10	△6.9
墓地整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行取得等事業	—	—	—	…	946,690	946,690	—	—
公債管理	—	—	—	…	—	—	—	…
<b>合 計</b>	<b>425,210</b>	<b>496,093</b>	<b>△70,883</b>	<b>△14.3</b>	<b>4,339,374</b>	<b>4,579,217</b>	<b>△239,843</b>	<b>△5.2</b>

不納欠損額は4億2,521万円で、前年度に比べ7,088万円(14.3%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において5,160万円(12.3%)減少したことによるものである。

収入未済額は43億3,937万円で、前年度に比べ2億3,984万円(5.2%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において1億7,745万円(6.4%)減少したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

## 競輪事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
29,038,914	27,639,450	△1,399,463	95.2	22,019,300	5,620,150	25.5

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
29,038,914	27,575,377	6,150	1,457,386	95.0	22,006,738	5,568,639	25.3

予算現額 290 億 3,891 万円に対して歳入決算額は 276 億 3,945 万円で、予算現額に対する割合は 95.2%となり、13 億 9,946 万円下回っている。

歳出決算額は 275 億 7,537 万円で、予算現額に対し執行率は 95.0%となり、未執行額は 14 億 6,353 万円となっている。翌年度繰越額は 615 万円で、不用額は 14 億 5,738 万円となっている。歳入歳出差引残額 6,407 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 56 億 2,015 万円 (25.5%)、歳出は 55 億 6,863 万円 (25.3%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	26,862,834	97.2	車券売上金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	20,157,050	73.1	市営競輪的中車券払戻金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
競輪施設等整備 事業基金繰入金	766,279	160,431	△605,847	20.9	競輪施設等整備事業基金取崩額の減
車券売上金	27,414,291	26,862,834	△551,456	98.0	車券売上金が見込みを下回ったことによる減

### 翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
競輪事業費／ 競輪場整備事業	6,150	特定天井改修工事設計において前払金相当額の支払いが翌年度になったことによる

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
運 営 費	7,099,500	6,382,879	716,620	89.9	業務委託料が見込みを下回ったことによる市営競輪開催経費の減
払 戻 金 及 び 返 還 金	20,574,321	20,157,050	417,270	98.0	車券売上金が見込みを下回ったことによる市営競輪的中車券払戻金の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	5 年度 決算額	4 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
車 券 売 上 金	26,862,834	21,220,975	5,641,859	26.6	開催日数の増による車券売上金の増

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	5 年度 決算額	4 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
払 戻 金 及 び 返 還 金	20,157,050	15,936,506	4,220,544	26.5	車券売上金の増による市営競輪的中車券払戻金の増

なお、当年度の開催日数は 58 日（前年度 46 日）、入場者数は 6 万 4,900 人（前年度 4 万 9,300 人）となっている。

## 卸売市場事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,773,459	1,443,871	△329,587	81.4	1,962,387	△518,516	△26.4

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,773,459	1,443,871	—	329,587	81.4	1,962,387	△518,516	△26.4

予算現額 17 億 7,345 万円に対して歳入決算額は 14 億 4,387 万円で、予算現額に対する割合は 81.4%となり、3 億 2,958 万円下回っている。

歳出決算額は 14 億 4,387 万円で、予算現額に対し執行率は 81.4%となり、不用額は 3 億 2,958 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 5 億 1,851 万円 (26.4%) 減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	781,803	54.1	施設使用料、市場使用料
一般会計繰入金	315,925	21.9	一般会計繰入金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	830,890	57.5	運営管理費、職員給与費
元 金	442,585	30.7	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
納付金	438,257	231,062	△207,194	52.7	電気料が見込みを下回ったことによる 電気・水道料金納付金の減
一般会計繰入金	417,124	315,925	△101,198	75.7	運営費が見込みを下回ったことによる 減

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場運営費	1,107,474	830,890	276,583	75.0	電気料が見込みを下回ったことによる北部市場運営管理費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市場整備事業債	53,000	531,000	△478,000	△90.0	起債対象工事の減による南部市場施設整備事業債の減

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
北部市場 施設整備費	91,609	463,292	△371,682	△80.2	大規模工事の減による施設維持補修費の減

なお、当年度の取扱高は、北部市場で506億5,764万円(前年度519億1,366万円)、指定管理施設である南部市場で204億774万円(同135億1,099万円)となっている。

## 国民健康保険事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
129,024,762	125,985,646	△3,039,115	97.6	123,164,759	2,820,887	2.3

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
129,024,762	125,938,136	—	3,086,625	97.6	122,834,199	3,103,936	2.5

予算現額 1,290 億 2,476 万円に対して歳入決算額は 1,259 億 8,564 万円で、予算現額に対する割合は 97.6%となり、30 億 3,911 万円下回っている。

歳出決算額は 1,259 億 3,813 万円で、予算現額に対し執行率は 97.6%となり、不用額は 30 億 8,662 万円となっている。歳入歳出差引残額 4,751 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 28 億 2,088 万円 (2.3%)、歳出は 31 億 393 万円 (2.5%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
県支出金	79,947,256	63.5	保険給付費等交付金
国民健康保険料	29,728,786	23.6	一般被保険者保険料

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	79,171,657	62.9	一般被保険者療養給付費
国民健康保険事業費納付金	40,948,968	32.5	一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
県支出金	82,395,782	79,947,256	△2,448,525	97.0	保険給付費が見込みを下回ったことによる保険給付費等交付金(普通交付金)の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	81,876,601	79,171,657	2,704,943	96.7	医療給付費が見込みを下回ったことによる一般被保険者療養給付費の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	15,573,049	12,253,750	3,319,298	27.1	システム再構築に係る経費の増による一般会計繰入金の増
県支出金	79,947,256	80,493,124	△545,867	△0.7	保険給付費の減による保険給付費等交付金(普通交付金)の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
国民健康保険 事業費納付金	40,948,968	38,558,942	2,390,025	6.2	県に収める納付金額の増による一般被保険者医療給付費分納付金の増

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は16万7,176世帯で、前年度と比較すると3,820世帯減少している。また、当年度末における被保険者数は22万9,649人で、前年度と比較すると8,258人減少している。

また、当年度における保険料収入率は91.2%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
360,333	380,194	19,861	105.5	353,101	27,092	7.7

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
360,333	183,948	-	176,384	51.0	213,199	△29,250	△13.7

予算現額 3 億 6,033 万円に対して歳入決算額は 3 億 8,019 万円で、予算現額に対する割合は 105.5%となり、1,986 万円上回っている。

歳出決算額は 1 億 8,394 万円で、予算現額に対し執行率は 51.0%となり、不用額は 1 億 7,638 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 9,624 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,709 万円 (7.7%) 増加し、歳出は 2,925 万円 (13.7%) 減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
貸付金元利収入	227,253	59.8	母子福祉資金元利収入
繰越金	139,901	36.8	前年度繰越金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	156,835	85.3	修学資金等貸付金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
貸付金元利収入	206,067	227,253	21,186	110.3	償還金が見込みを上回ったことによる母子福祉資金元利収入の増
繰入金	14,362	12,990	△1,371	90.5	事務費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	295,111	156,835	138,275	53.1	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	139,901	49,562	90,339	182.3	前年度繰越金の増
市債	—	52,498	△52,498	△100	貸付資金に不足が生じなかったことによる母子福祉資金貸付債の皆減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
母子福祉資金 貸付金	156,835	183,940	△27,104	△14.7	貸付件数の減による修学資金等貸付金の減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金 293 件、1 億 5,684 万円（前年度 365 件、1 億 8,395 万円）、父子福祉資金貸付金 15 件、866 万円（同 21 件、1,204 万円）及び寡婦福祉資金貸付金 9 件、536 万円（3 件、191 万円）となっている。

## 後期高齢者医療事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
20,542,426	20,152,835	△389,590	98.1	19,119,454	1,033,380	5.4

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
20,542,426	19,220,277	—	1,322,148	93.6	18,186,826	1,033,450	5.7

予算現額 205 億 4,242 万円に対して歳入決算額は 201 億 5,283 万円で、予算現額に対する割合は 98.1%となり、3 億 8,959 万円下回っている。

歳出決算額は 192 億 2,027 万円で、予算現額に対し執行率は 93.6%となり、不用額は 13 億 2,214 万円となっている。歳入歳出差引残額 9 億 3,255 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 10 億 3,338 万円 (5.4%)、歳出は 10 億 3,345 万円 (5.7%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	15,949,528	79.1	徴収保険料

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	18,133,659	94.3	広域連合納付金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	16,132,941	15,949,528	△183,412	98.9	徴収保険料が見込みを下回ったことによる徴収保険料現年度分の減
繰入金	3,333,553	3,195,141	△138,411	95.8	保険料軽減額が見込みを下回ったことによる保険基盤安定繰入金の減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	19,352,973	18,133,659	1,219,313	93.7	後期高齢者医療広域連合に納付する保険料が見込みを下回ったことによる広域連合納付金の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者 医療保険料	15,949,528	15,446,627	502,901	3.3	被保険者数の増による徴収保険料の増
繰入金	3,195,141	2,730,590	464,550	17.0	システム再構築に係る経費の増による事務費繰入金の増

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	18,133,659	17,443,190	690,468	4.0	徴収保険料の増による広域連合納付金の増
総務費	1,047,730	708,611	339,118	47.9	システム再構築に係る委託料の増による後期高齢者医療システム事業費の増

なお、当年度末における被保険者数は16万2,518人で、前年度と比較すると6,122人増加している。

また、当年度における保険料収入率は99.7%となり、前年度と同率となっている。

## 公害健康被害補償事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
189,793	182,580	△7,212	96.2	191,430	△8,850	△4.6

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
189,793	54,224	-	135,568	28.6	58,692	△4,467	△7.6

予算現額 1 億 8,979 万円に対して歳入決算額は 1 億 8,258 万円で、予算現額に対する割合は 96.2%となり、721 万円下回っている。

歳出決算額は 5,422 万円で、予算現額に対し執行率は 28.6%となり、不用額は 1 億 3,556 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 2,835 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 885 万円 (4.6%)、歳出は 446 万円 (7.6%) それぞれ減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	132,738	72.7	前年度繰越金

### 歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	54,224	100	遺族補償金等補償費、医療手当等扶助費、公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	30,789	24,039	△6,749	78.1	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

### 不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	189,793	54,224	135,568	28.6	療養補償金等の給付が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償費の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	132,738	138,402	△5,664	△4.1	前年度繰越金の減
分担金及び 負担金	24,940	26,940	△2,000	△7.4	公害健康被害被認定者数の減による 公害対策協力財団等拠出金の減

### 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公害健康被害 補償事業費	54,224	58,692	△4,467	△7.6	遺族補償金等給付費の減による遺族 補償金等補償費の減

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は1,096人(前年度1,118人)となっている。

## 介護保険事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
117,353,494	109,270,841	△8,082,652	93.1	105,670,006	3,600,835	3.4

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
117,353,494	108,510,856	40,350	8,802,287	92.5	103,982,002	4,528,854	4.4

予算現額 1,173 億 5,349 万円に対して歳入決算額は 1,092 億 7,084 万円で、予算現額に対する割合は 93.1%となり、80 億 8,265 万円下回っている。

歳出決算額は 1,085 億 1,085 万円で、予算現額に対し執行率は 92.5%となり、未執行額は 88 億 4,263 万円となっている。翌年度繰越額は 4,035 万円で、不用額は 88 億 228 万円となっている。歳入歳出差引残額 7 億 5,998 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 36 億 83 万円 (3.4%)、歳出は 45 億 2,885 万円 (4.4%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	27,364,583	25.0	介護給付費交付金
介護保険料	23,810,755	21.8	第1号被保険者保険料
国庫支出金	23,517,217	21.5	介護給付費負担金
繰入金	18,001,433	16.5	一般会計繰入金、介護保険給付費準備基金繰入金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	99,253,141	91.5	介護サービス費

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	21,171,645	18,001,433	△3,170,211	85.0	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護保険給付費準備基金繰入金の減
支払基金交付金	29,622,672	27,364,583	△2,258,088	92.4	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費交付金の減
国庫支出金	25,185,268	23,517,217	△1,668,050	93.4	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費負担金の減

**主な翌年度繰越額**

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
総務費／消費税等補助事業	20,690	一般相談支援事業等受託者に対する過年度消費税分の支払いが翌年度にわたることによる

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	106,944,175	99,253,141	7,691,033	92.8	要介護・要支援認定者数が見込みを下回ったことによる介護サービス費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
支払基金交付金	27,364,583	26,323,389	1,041,193	4.0	介護給付費の増による介護給付費交付金の増
国庫支出金	23,517,217	22,598,173	919,043	4.1	介護給付費の増による介護給付費負担金の増
繰入金	18,001,433	17,315,889	685,544	4.0	介護給付費の増による介護給付費繰入金の増

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保険給付費	99,253,141	95,686,868	3,566,273	3.7	要介護・要支援認定者数の増による介護サービス費の増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は 30 万 9,782 人で、前年度と比較すると 2,368 人増加している。

また、当年度における保険料収入率は 99.3%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。

## 港湾整備事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
5,006,225	3,673,863	△1,332,361	73.4	3,804,824	△130,961	△3.4

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
5,006,225	3,394,426	730,502	881,296	67.8	3,257,023	137,403	4.2

予算現額 50 億 622 万円に対して歳入決算額は 36 億 7,386 万円で、予算現額に対する割合は 73.4%となり、13 億 3,236 万円下回っている。

歳出決算額は 33 億 9,442 万円で、予算現額に対し執行率は 67.8%となり、未執行額は 16 億 1,179 万円となっている。翌年度繰越額は 7 億 3,050 万円で、不用額は 8 億 8,129 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 7,943 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 3,096 万円 (3.4%) 減少し、歳出は 1 億 3,740 万円 (4.2%) 増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
市 債	1,232,000	33.5	港湾整備事業債
財 産 収 入	1,156,495	31.5	財産貸付収入
繰 越 金	547,800	14.9	繰越金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	2,375,537	70.0	東扇島コンテナ機能施設整備費
諸 支 出 金	795,921	23.4	一般会計繰出金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 入 金	1,067,258	30,397	△1,036,860	2.8	港湾整備事業費が見込みを下回ったことによる港湾整備事業基金繰入金の減

**主な翌年度繰越額**

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業	378,293	東扇島コンテナターミナル整備事業において関係者との調整に不測の日時を要したことによる
港湾整備事業費／東扇島施設事業	195,000	東扇島臨港道路整備事業において占用企業者等との調整に不測の日時を要したことによる

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	3,965,558	2,375,537	859,518	59.9	改修工事等の内容を見直したことによる東扇島コンテナターミナル整備費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市債	1,232,000	362,000	870,000	240.3	起債対象工事の増による港湾整備事業債の増
繰越金	547,800	228,335	319,465	139.9	前年度繰越金の増
諸収入	263,392	305,512	△42,120	△13.8	消費税等の申告に係る還付金の減による雑入の減
繰入金	30,397	1,302,085	△1,271,688	△97.7	東扇島土地造成事業費の減による港湾整備事業基金繰入金の減

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾整備事業費	2,375,537	2,212,148	163,388	7.4	事業の進捗による東扇島コンテナターミナル整備費の増
諸支出金	795,921	846,436	△50,514	△6.0	国直轄事業負担金の一般財源の減による一般会計繰出金の減

## 勤労者福祉共済事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
115,895	109,415	△6,479	94.4	100,683	8,731	8.7

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
115,895	109,412	-	6,482	94.4	100,683	8,728	8.7

予算現額1億1,589万円に対して歳入決算額は1億941万円で、予算現額に対する割合は94.4%となり、647万円下回っている。

歳出決算額は1億941万円で、予算現額に対し執行率は94.4%となり、不用額は648万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は873万円(8.7%)、歳出は872万円(8.7%)それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	71,603	65.4	共済掛金収入
一般会計繰入金	23,814	21.8	一般会計繰入金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	48,226	44.1	厚生事業費
福祉共済総務費	33,077	30.2	福祉共済一般管理費

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
共済掛金収入	70,355	71,603	1,248	101.8	会員数が見込みを上回ったことによる増
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	14,231	6,657	△7,573	46.8	退会せんべつ金の支出が見込みを下回ったことによる減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	28,246	23,108	5,137	81.8	退会せんべつ金の支出が見込みを下回ったことによる減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(目)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	6,657	—	6,657	…	システム改修に伴う支出の皆増

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(中事業)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
福 祉 共 済 一 般 管 理 費	25,773	17,174	8,599	50.1	システム改修に伴う支出の増

なお、令和6年3月1日時点における会員数は11,997人、1,344事業所(前年度11,826人、1,375事業所)となっている。

## 墓地整備事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
630,430	530,813	△99,616	84.2	440,427	90,385	20.5

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
630,430	318,822	17,793	293,813	50.6	242,299	76,523	31.6

予算現額 6 億 3,043 万円に対して歳入決算額は 5 億 3,081 万円で、予算現額に対する割合は 84.2%となり、9,961 万円下回っている。

歳出決算額は 3 億 1,882 万円で、予算現額に対し執行率は 50.6%となり、未執行額は 3 億 1,160 万円となっている。翌年度繰越額は 1,779 万円で、不用額は 2 億 9,381 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 1,199 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 9,038 万円 (20.5%)、歳出は 7,652 万円 (31.6%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使用料	329,756	62.1	公園墓地使用料
繰越金	198,128	37.3	前年度繰越金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	301,570	94.6	早野聖地公園整備事業費、墓地整備事業基金積立金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	99,587	—	△99,587	—	早野聖地公園墓地整備事業費が見込みを下回ったことによる墓地整備事業基金繰入金の皆減

### 翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
墓地整備事業費／早野聖地公園整備事業	17,793	早野聖地公園墓地整備事業において整備内容の見直しに不測の日時を要したことによる

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	603,176	301,570	283,811	50.0	用地交渉の進捗に伴う用地費の減による早野聖地公園墓地整備事業費の減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰越金	198,128	74,865	123,262	164.6	前年度繰越金の増
使用料	329,756	363,206	△33,449	△9.2	緑ヶ丘霊園一般墓所の新規利用者数の減による公園墓地使用料の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	5年度決算額	4年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
墓地整備事業費	301,570	225,046	76,523	34.0	早野聖地公園整備事業の進捗に伴う委託料等の増による早野聖地公園墓地整備事業費の増

なお、当年度は緑ヶ丘霊園において一般墓所 96 か所を整備した。

また、緑ヶ丘霊園において一般墓所は 370 枠（前年度 370 枠）募集し、1,583 人（前年度 1,704 人）の申込みがあり、また、合葬型墓所は 325 枠（前年度 325 枠）募集し、1,802 人（前年度 1,611 人）の申込みがあった。

## 生田緑地ゴルフ場事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
437,435	479,003	41,568	109.5	434,441	44,562	10.3

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
437,435	360,510	34,100	42,824	82.4	344,530	15,979	4.6

予算現額 4 億 3,743 万円に対して歳入決算額は 4 億 7,900 万円で、予算現額に対する割合は 109.5%となり、4,156 万円上回っている。

歳出決算額は 3 億 6,051 万円で、予算現額に対し執行率は 82.4%となり、未執行額は 7,692 万円となっている。翌年度繰越額は 3,410 万円で、不用額は 4,282 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 1,849 万円は翌年度の歳入に編入されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 4,456 万円 (10.3%)、歳出は 1,597 万円 (4.6%) それぞれ増加している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑 入	389,092	81.2	指定管理者納付金

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰 出 金	273,743	75.9	一般会計繰出金

### 歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 越 金	47,341	89,910	42,569	189.9	前年度繰越金の増
雑 入	390,094	389,092	△1,001	99.7	燃料費高騰に伴う補填のための指定管理者納付金の減

### 翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
ゴルフ場事業費／ 生田緑地ゴルフ場整備事業	34,100	夜間作業箇所の増加に伴う作業日数の増加により、整備作業に不測の日時を要したことによる

**主な不用額**

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
予備費	38,228	—	38,228	—	予備費未執行による皆減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(項)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	89,910	47,341	42,569	89.9	前年度繰越金の増

**主な歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(項)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰出金	273,743	259,740	14,003	5.4	充当対象事業費の増による一般会計繰出金の増

なお、一般会計繰出金は2億7,374万円（前年度2億5,974万円）で、当該繰出金は一般会計において生田緑地の維持管理に係る事業費等に充当している。

## 公共用地先行取得等事業

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,487,078	337,509	△1,149,568	22.7	444,327	△106,817	△24.0

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,487,078	337,509	—	1,149,568	22.7	444,327	△106,817	△24.0

予算現額 14 億 8,707 万円に対して歳入決算額は 3 億 3,750 万円で、予算現額に対する割合は 22.7%となり、11 億 4,956 万円下回っている。

歳出決算額は 3 億 3,750 万円で、予算現額に対し執行率は 22.7%となり、不用額は 11 億 4,956 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 1 億 681 万円 (24.0%) 減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	335,257	99.3	土地開発基金繰入金、一般会計繰入金

### 歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
諸支出金	174,725	51.8	一般会計繰出金
公共用地 先行取得等事業費	162,783	48.2	土地開発基金積立金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	1,100,000	—	△1,100,000	—	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地先行取得事業債の皆減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	1,297,710	162,783	1,134,926	12.5	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減

**主な歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	335,257	438,462	△103,204	△23.5	土地開発基金の積立てに充当する市有地処分事業収入の減による一般会計繰入金の減

**歳出決算額の前年度比較**

(単位:千円、%)

科目名(款)	5年度 決算額	4年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公共用地 先行取得等事業費	162,783	269,601	△106,817	△39.6	土地開発基金新規積立金の減

## 公債管理

### 歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
172,276,107	168,800,452	△3,475,654	98.0	169,254,490	△454,038	△0.3

### 歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
172,276,107	168,800,452	—	3,475,654	98.0	169,254,490	△454,038	△0.3

予算現額 1,722 億 7,610 万円に対して歳入決算額は 1,688 億 45 万円で、予算現額に対する割合は 98.0%となり、34 億 7,565 万円下回っている。

歳出決算額は 1,688 億 45 万円で、予算現額に対し執行率は 98.0%となり、不用額は 34 億 7,565 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 4 億 5,403 万円 (0.3%) 減少している。

### 主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	72,306,138	42.8	積立金繰入金、元金繰入金
下水道事業 会計繰入金	35,715,833	21.2	元金繰入金
借換債	24,536,000	14.5	借換債

### 主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	104,593,226	62.0	公債償還元金
減債基金積立金	49,640,868	29.4	減債基金積立金

### 主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
一般会計繰入金	74,009,775	72,306,138	△1,703,636	97.7	定時償還債の新発債発行額が見込みを下回ったことによる減
減債基金繰入金	24,176,504	23,445,548	△730,955	97.0	運用利率が予定利率を下回ったことによる減

### 主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金積立金	50,852,156	49,640,868	1,211,287	97.6	運用利率が予定利率を下回ったことによる利子積立金の減
元 金	105,389,078	104,593,226	795,851	99.2	新発債の発行額が見込みを下回ったことによる既往債償還元金の減
一般会計繰出金	1,800,000	1,100,000	700,000	61.1	減債基金の運用利率が予定利率を下回ったことによる減

### 主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5 年度 決算額	4 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰入金	72,306,138	71,738,773	567,364	0.8	定時償還債の新発債の発行額の増
病院事業 会計繰入金	4,971,891	4,439,659	532,232	12.0	既往債償還所要額の増
減債基金繰入金	23,445,548	24,393,796	△948,247	△3.9	減債基金取崩額の減
借 換 債	24,536,000	25,762,000	△1,226,000	△4.8	借換え対象となる事業債の減

### 主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	5 年度 決算額	4 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
減債基金積立金	49,640,868	48,952,312	688,555	1.4	定時償還相当分積立金所要額の増
下水道事業 会計繰出金	638,039	1,029,725	△391,686	△38.0	満期一括償還分取崩額の減
元 金	104,593,226	105,308,251	△715,025	△0.7	既往債償還所要額の減

## 4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第17表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公有財産	土 地	㎡	16,480,280.65	28,095.08	16,508,375.73	
	建 物	㎡	3,769,668.35	100,835.65	3,870,504.00	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 棧 橋	総トン	312.52	—	312.52
		航 空 機	個	3	—	3
			機	2	—	2
	物 権（地 上 権 等）		㎡	12,348.64	—	12,348.64
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	24	2	26
		特 許 権	件	—	—	—
		育 成 者 権	件	1	—	1
	有 価 証 券	千円	8,968,498	51,000	9,019,498	
出 資 に よ る 権 利	千円	39,660,100	—	39,660,100		
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	—	—	—		
物 品	点	4,206	74	4,280		
債 権	千円	46,476,890	△1,267,078	45,209,812		
基 金	千円	295,784,320	22,540,172	318,324,492		

(注1) 物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

(注2) 商標権及び債権については、決算年度中増減額に過年度分を含んでいる。

### (1) 公有財産

土地の当年度末現在高は1,650万㎡で、前年度に比べ2万㎡増加している。これは主に長尾2丁目特別緑地保全地区及び王禅寺瓦谷特別緑地保全地区の買収によるものである。

建物の当年度末現在高は387万㎡で、前年度に比べ10万㎡増加している。これは主に川崎市役所本庁舎及び橋処理センターの新築によるものである。

商標権の当年度末現在高は26件で、前年度に比べて2件増加している。これは「GOGB 2020」及び「川崎 CN ブランドロゴマーク」を取得したことによるものである。

有価証券の当年度末現在高は90億1,949万円で、5,100万円増加している。これは川崎未来エナジー株式会社の株式を取得したことによるものである。

### (2) 物品

物品の当年度末現在高は4,280点で、前年度に比べ74点増加している。これは主にその他の備品類及び医療備品類の増によるものである。

### (3) 債権

債権の当年度末現在高は 452 億 981 万円で、前年度に比べ 12 億 6,707 万円減少している。これは主に川崎市まちづくり公社貸付金が 5 億 1,920 万円、羽田空港再拡張整備事業貸付金が 4 億 4,083 万円それぞれ減少したことによるものである。

#### (4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

### 第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	5年3月末 現在高	増△減高	6年3月末 現在高	6年5月末 現在高(参考値)
災害救助基金	1,040,480	4,715	1,045,196	1,045,196
財政調整基金	10,555,023	40,433	10,595,456	7,350,973
減債基金	242,308,358	24,669,273	266,977,631	291,979,576
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	550,791	△10,330	540,460	540,463
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	530,135	12,402	542,537	542,537
スポーツ振興基金	100,400	—	100,400	100,400
勤労者福祉共済事業基金	87,076	2,063	89,140	82,482
競輪施設等整備事業基金	1,642,164	208,454	1,850,618	2,013,241
競輪事業運営基金	751,692	28,210	779,902	786,183
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,038,489	—	1,038,489	1,038,489
公害健康被害補償事業基金	202,864	△14,784	188,080	174,147
民間社会福祉事業者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	476,333	△12,928	463,405	463,505
長寿社会福祉振興基金	962,576	38,334	1,000,910	1,001,583
介護保険給付費準備基金	5,510,571	436,902	5,947,474	5,447,474
大規模災害被災者等支援基金	14,980	△199	14,781	57,979
動物愛護基金	104,148	12,906	117,054	121,953
国民健康保険財政調整基金	2,613,616	△852,608	1,761,008	830,770
災害遺児等援護事業基金	243,722	700	244,422	247,356
子ども・若者応援基金	315,335	22,026	337,361	328,660
都市整備事業基金	4,829,391	△848,088	3,981,302	3,979,318
鉄道整備事業基金	8,773,990	△66,966	8,707,024	8,707,024
市営住宅等敷金基金	874,869	14,914	889,784	898,407
市営住宅等修繕基金	1,027,283	△117,163	910,119	994,095
緑化基金	2,389,254	△34,588	2,354,665	2,141,082
等々力陸上競技場整備基金	75,624	11,578	87,202	87,816
墓地整備事業基金	646,218	79,556	725,775	725,775
港湾整備事業基金	6,567,597	△1,209,927	5,357,670	5,327,273
奨学事業基金	39,710	—	39,710	39,710
学校給食運営基金	311,558	36,463	348,021	366,444
土地開発基金	612,408	88,820	701,229	857,582
<b>合計</b>	<b>295,784,320</b>	<b>22,540,172</b>	<b>318,324,492</b>	<b>338,865,158</b>

基金の令和6年3月末現在高は3,183億2,449万円で、令和5年3月末現在高2,957億8,432万円に比べ225億4,017万円増加している。これは主に港湾整備事業基金が12億992万円、国民健康保険財政調整基金が8億5,260万円、都市整備事業基金が8億4,808万円それぞれ減少したものの、減債基金が246億6,927万円増加したことによるものである。なお、基金の令和6年5月末現在高は3,388億6,515万円となっている。

## 5 財政指標等の状況

令和4年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」において、当面の財政運営の取組目標として、「早期の収支均衡」、「プライマリーバランスの安定的な黒字の確保」及び「減債基金借入金の早期の返済」の3点が定められているとともに、持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。

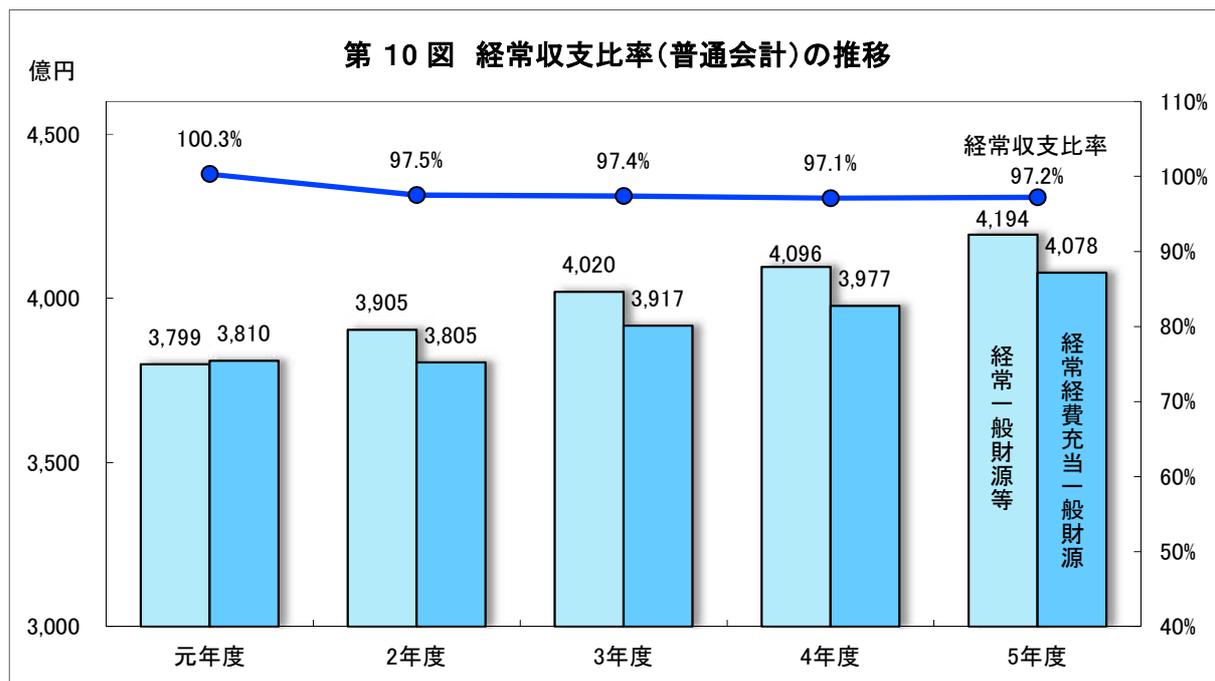
財政指標のうち、主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

## (1) 経常収支比率

経常収支比率\*3は、普通会計\*4において市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。

本市では97%以下とすることを目標としているが、当年度の経常収支比率は97.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、目標に至っていない。

最近5年間の経常収支比率の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*3 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

### \*4 普通会計

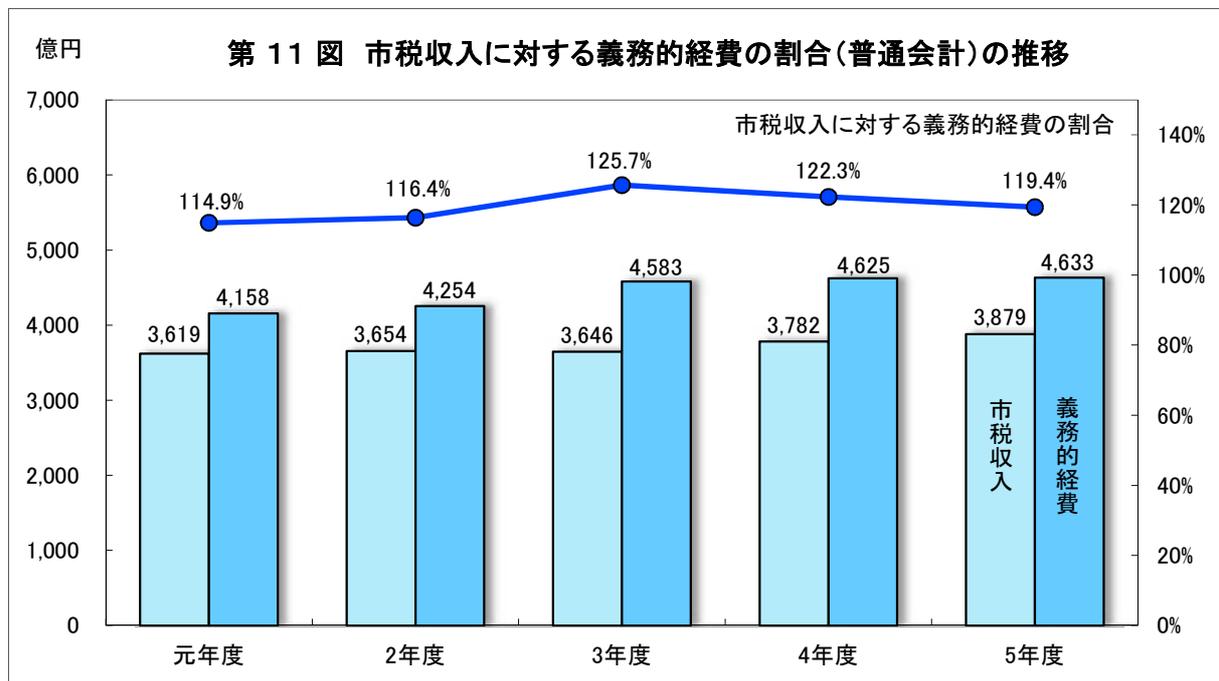
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分したものである。

## (2) 市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合\*5は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を、どの程度市税収入で賄えるかを表す指標である。

本市では普通会計において100%以下とすることを目標としているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は119.4%となり、前年度に比べ2.9ポイント低下したものの、目標に至っていない。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合の推移を示すと第11図のとおりである。



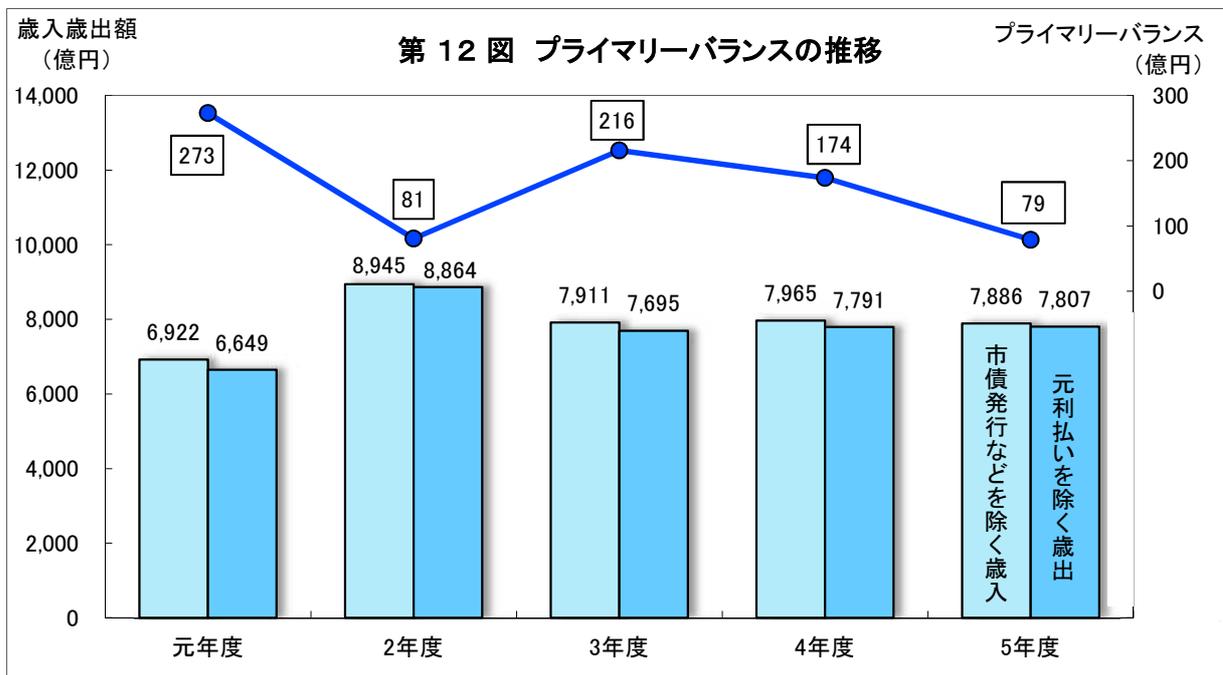
\*5 市税収入に対する義務的経費の割合 =  $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

### (3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示すものである。

本市では中長期的に安定的な黒字の確保を目標としており、当年度のプライマリーバランスは一般会計において79億円の黒字で前年度に比べ95億円減少したものの、引き続き目標を達成している。

最近5年間のプライマリーバランスの推移を示すと第12図のとおりである。



#### (4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

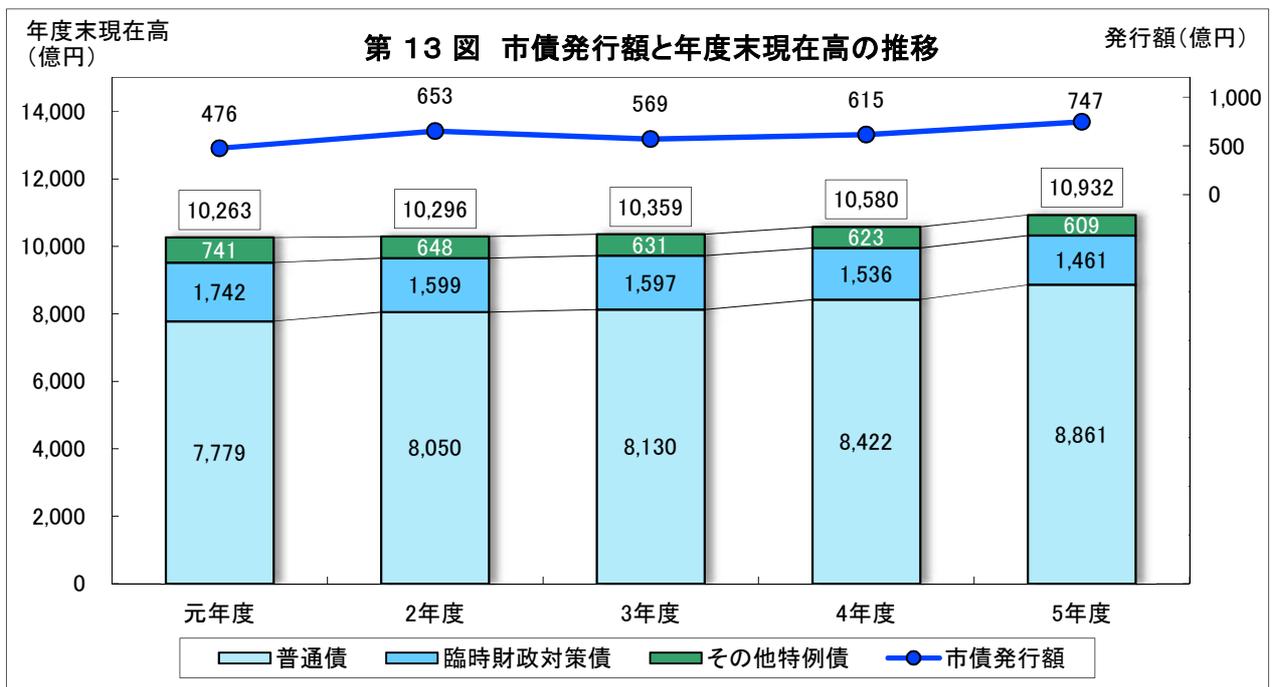
第19表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

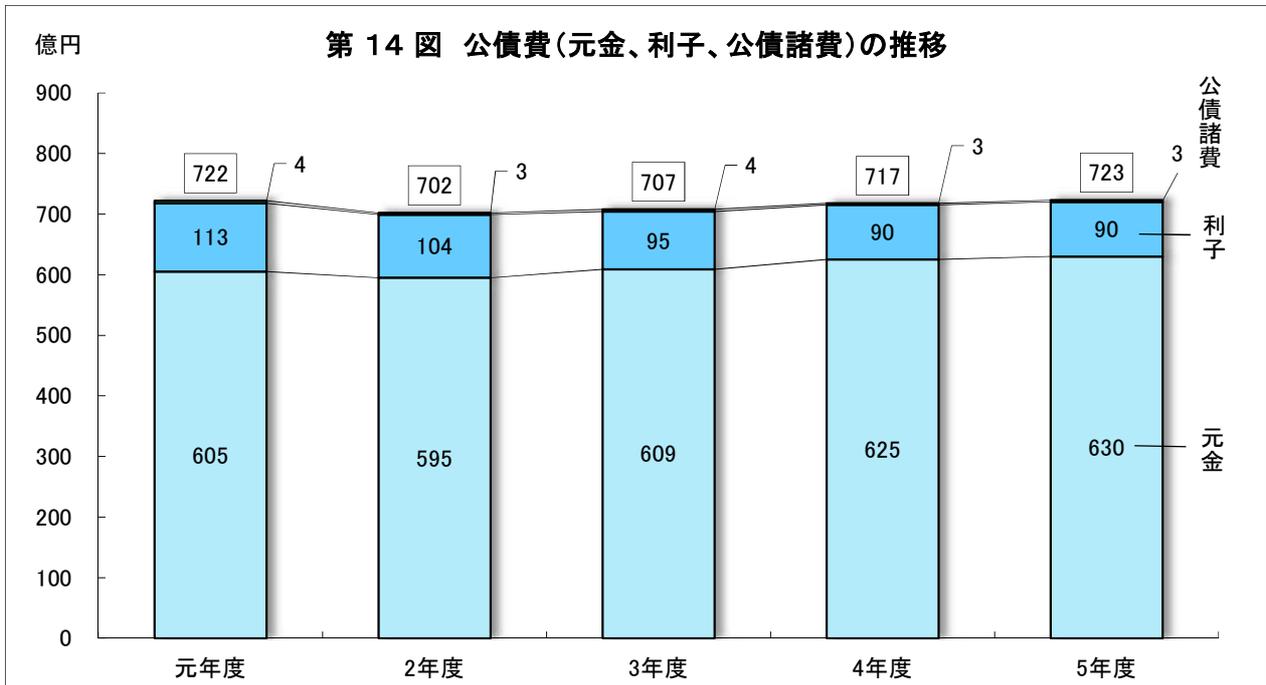
区分	5年度	4年度	増△減額	増△減率
前年度末現在高	1,058,045,739	1,035,876,751	22,168,987	2.1
市債発行額	74,707,000	61,491,000	13,216,000	21.5
元金償還額	39,589,968	39,322,012	267,956	0.7
年度末現在高	1,093,162,771	1,058,045,739	35,117,031	3.3

当年度における市債発行額は747億700万円で、前年度に比べ132億1,600万円(21.5%)増加している。これは主に新本庁舎新築工事の完成により、市債が増加したことによるものである。元金償還額は395億8,996万円となったことから、年度末現在高は1兆931億6,277万円で前年度に比べ351億1,703万円(3.3%)増加している。

最近5年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第13図のとおりである。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



## (5) 減債基金からの借入

一般会計の減債基金借入金は、前年度末で527億円であったが、当年度は新規の借入れを行わず、さらに、8年ぶりに借入分を一部返済したことにより、前年度から10億円減少し、517億円となっている。

最近5年間の減債基金借入金の状況を示すと第20表のとおりである。

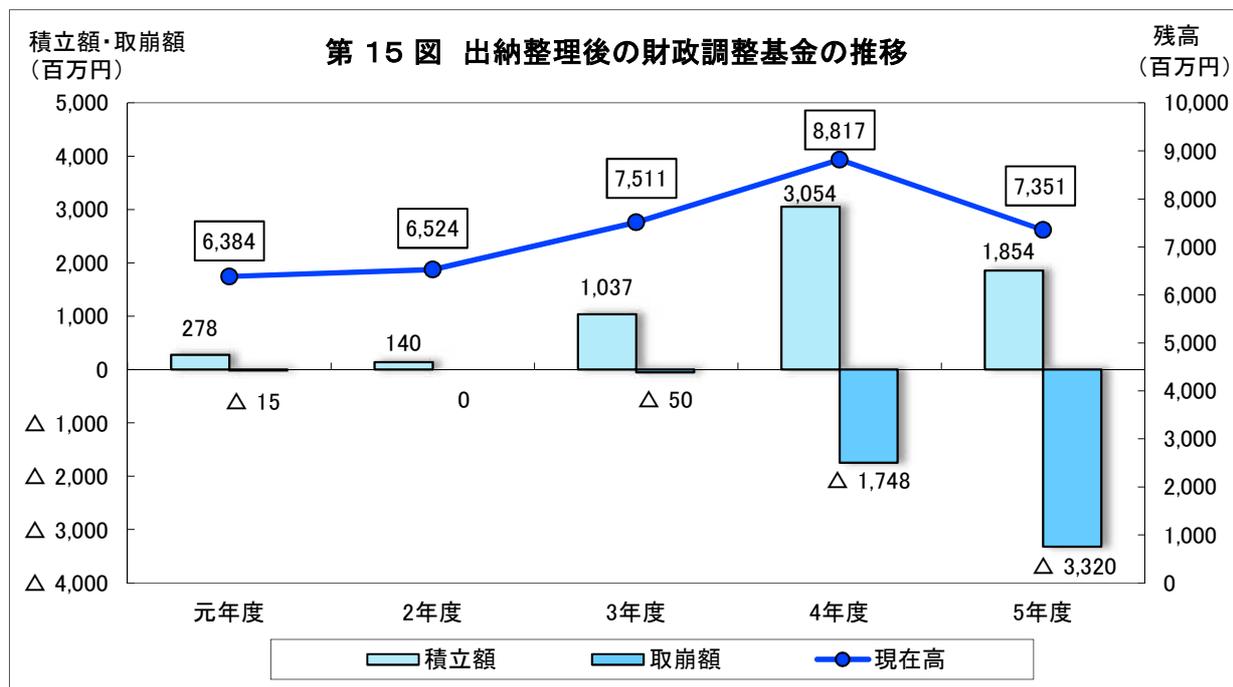
### 第20表 減債基金借入金の推移

(単位:百万円)

区 分	元 年度末	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末
減 債 基 金 借 入 金	52,700	52,700	52,700	52,700	51,700
前 年 度 増 △ 減 額	9,500	—	—	—	△1,000

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後(令和6年5月末)の現在高は73億5,097万円となっている。また、歳計剰余金のうち41億9,179万円を編入しており、歳計剰余金処分後(令和6年7月末)の現在高は115億4,276万円となっている。

最近5年間の出納整理後の財政調整基金の推移を示すと第15図のとおりである。



## 6 むすび

令和5年度当初予算は、総合計画第3期実施計画の2年度目として、基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、市制100周年に向けて、川崎を知って、関わって、好きになってもらう取組などのまちに対する愛着を育てる「成熟」戦略、2050年の脱炭素社会実現に向けた取組などのまちに活気や活力をもたらす「成長」戦略、そして、国土強靱化の推進・地域防災力の向上などの「『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」を着実に推進していくため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

また、原油価格・物価高騰への対応や国の補正予算を活用して事業の前倒しを行うものなどに必要な経費を補正予算に計上している。

令和5年度決算は、一般会計の実質収支が43億6,994万円の黒字、特別会計の実質収支が24億7,117万円の黒字となり、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は68億4,111万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は、一人当たり所得の増による個人市民税の増などにより、2年連続で過去最高となっており、また、市税収入率は3年連続で過去最高の99.5%となっている。なお、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る財源超過団体となり、2年連続で不交付団体となっており、収支フレーム（令和4～8年度）及び収支見通し（令和9～13年度）においても、不交付となることが見込まれている。

歳出についてみると、一般会計は本庁舎等建替事業や富士見公園整備事業の進捗などにより増加し、また、特別会計も競輪事業における市営競輪的中車券払戻金の増などにより増加したことで、歳出規模は3年ぶりに前年度を上回っている。

本市の財政は、令和5年度決算では市税収入は過去最高となっているものの、ふるさと納税による減収の更なる拡大が見込まれるほか、物価高騰対策、少子高齢化対策、都市インフラの老朽化対策や防災・減災対策、地域包括ケアシステムの構築などの継続的な課題への対応に加え、脱炭素社会実現に向けた取組やデジタル化などへの対応が本格化していることから、今後も厳しい状況が続くことが想定される。

こうした中、多様化する市民ニーズと地域課題を把握し、的確かつ迅速に対応するとともに、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠であるが、さらに、過去最高となっている市税収入率の維持・向上や、ふるさと納税による減収の影響を軽減する取組などによる収入確保策の強化が重要である。

なお、令和5年度決算では、市税収入が予算を上回ったことなどにより、8年ぶりに減債基金からの借入分を10億円返済し、借入の累計額が517億円となっている。収支見

通し上は、令和10年度からとされていた返済を前倒しで実行できたことを評価するところではあるが、今後においても、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、借入総額の縮減に向けての取組を期待したい。

景気は緩やかに回復しているものの、海外景気の下振れリスクや物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。このような状況を踏まえて、引き続き行財政改革を進め、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

# 令和5年度川崎市基金運用審査意見

## 第1 審査の対象

土地開発基金  
上記基金の運用状況報告書

## 第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。また、関係部局が所管する関係書類と照合するとともに運用状況について分析した。

## 第4 審査の着眼点

### 1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

### 2 実質審査

基金の積立額及び基金に属する財産の異動状況及び年度末現在高並びに基金の設置目的に対する運用状況

## 第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限り、重要な点において、土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

## 基金運用状況

(単位:千円)

内訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土地	93,472	36,416	△114,201	△77,784	15,687
預金現金	518,936	377,748	△211,142	166,605	685,542
<b>合計</b>	<b>612,408</b>	<b>414,165</b>	<b>△325,344</b>	<b>88,820</b>	<b>701,229</b>

基金総額は前年度から 8,882 万円増加して 7 億 122 万円となっている。

その内訳は、土地保有額 1,568 万円 (1,010.06 m<sup>2</sup>) 及び預金現金 6 億 8,554 万円となっている。

土地については、主に都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線 (小杉御殿工区) 事業用地の売払いにより 7,778 万円減少しているが、これは預金現金に積み立てている。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金 2 億 6,351 万円、土地の売払い分 1 億 1,420 万円等を合わせた 3 億 7,774 万円増加した一方、ナノ医療イノベーションセンター用地の割賦払い及び都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線 (小杉御殿工区) 事業用地の一部支払いのために 2 億 1,114 万円の取崩しを行っている。